

序章 はじめに

1 都市計画マスタープランとは

都市計画マスタープランとは、都市計画法第18条の2に定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のことを指し、平成4年の都市計画法の改正により創設されたものです。

都市計画マスタープランは、住民に最も近い立場にある町が、その創意工夫をもとに住民の意見を反映し、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべきまちの姿を示すとともに、地域別の課題に応じた方針等について定めるものになります。

都市計画マスタープランの役割

1. 都市の将来像を具体的に示します
2. 久万高原町の都市計画の指針となります
3. 都市計画の総合性・一体性を確保します
4. 都市づくりに対する住民の理解を深めます

2 久万高原町都市計画マスタープランの考え方

(1) 策定の背景と目的

久万高原町における都市計画マスタープランは、都市計画区域が指定されていた旧久万町のみで策定されていましたが、平成16年の旧久万町、旧面河村、旧美川村、旧柳谷村の町村合併以降は策定されていませんでした。

一方、人口減少・少子高齢化の更なる進行や公共施設等の老朽化、大規模自然災害の激甚化に対する町民意識の高まりなど、本町を取り巻く社会情勢の著しい変化に対応するため、「第2次久万高原町総合計画」や「第2期久万高原町人口ビジョン」、「久万高原町国土強靱化地域計画」など、上位・関連計画の策定又は見直しが行われています。

そこで、本計画では、このような都市の課題や時代の潮流に的確に対応した都市づくりの指針を定めるため、久万高原町都市計画マスタープランを策定するものです。

(2) 目標年次

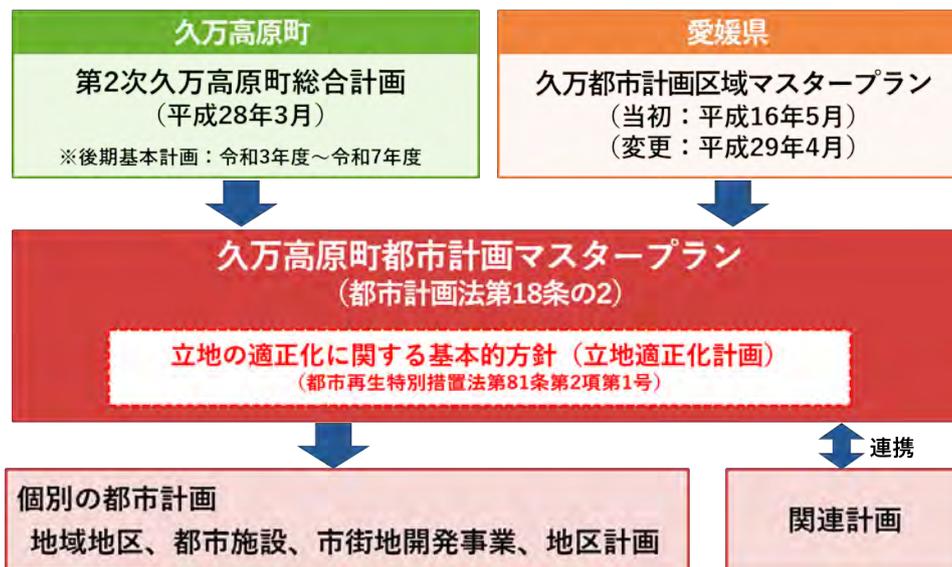
本計画の目標年次は、20年後の令和23年度（2041年度）とします。

なお、上位計画の改定や社会経済情勢に大きな変化がみられた場合など、必要に応じて計画の見直しを行います。

(3) 位置づけ

本計画は、「第2次久万高原町総合計画」や県が定める「久万都市計画区域マスタープラン」に即したもので、本町の都市計画の方針を定めた計画です。

■ 計画の位置づけ



(4) 対象範囲

本計画の対象範囲は、久万高原町全域とします。

■ 対象範囲



第1章 久万高原町の現状と課題

1-1 久万高原町の現状

(1) 久万高原町の概要

本町は、愛媛県の中央部に位置しており、平成16年に旧久万町、旧面河村、旧美川村、旧柳谷村の1町3村が合併し、久万高原町となりました。北部は松山市、東温市、西条市、西部は砥部町、内子町、西予市に接し、東・南部は高知県との県境となっています。

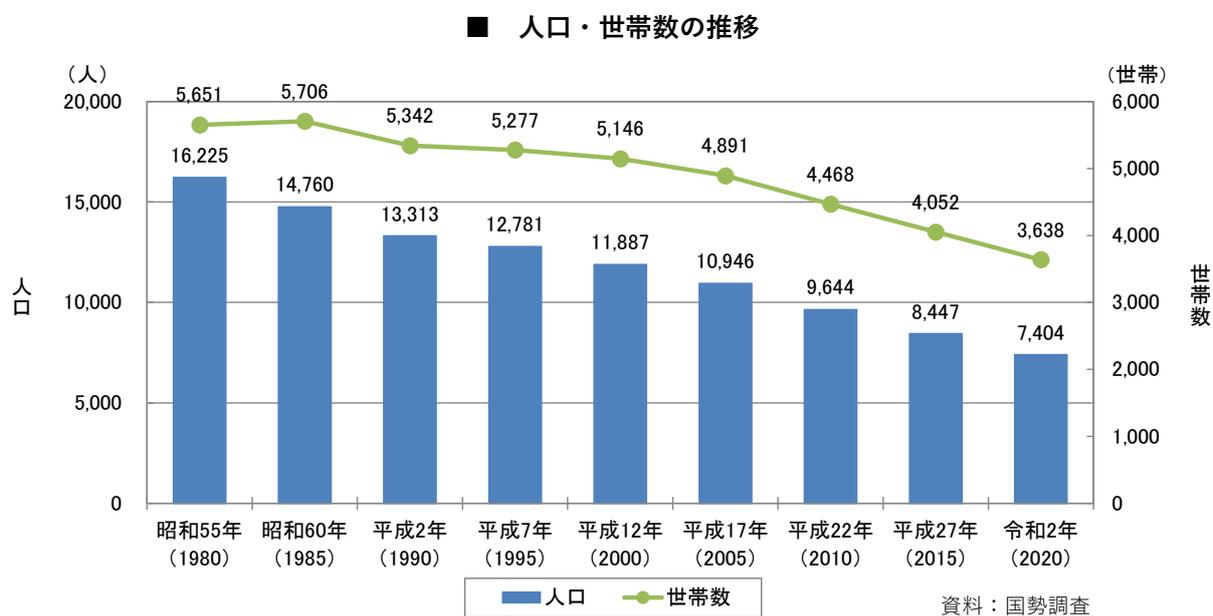
町域は、南北約30km、東西約28km、総面積は約584km²で、平均標高は約800mと愛媛県下で最も広く高い中山間の町となっています。

■ 久万高原町の位置



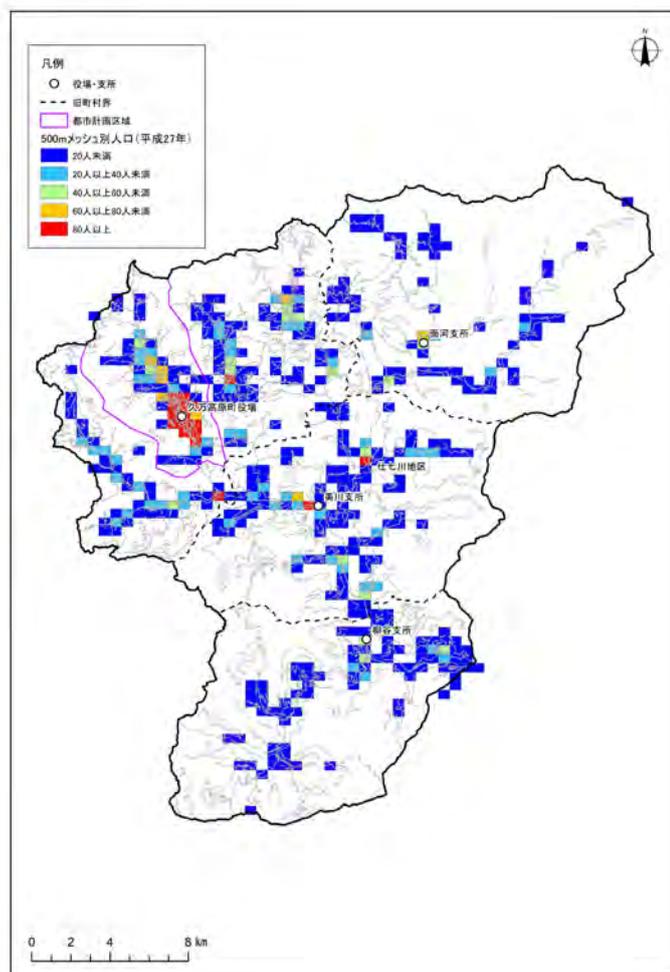
(2) 人口・世帯数

人口は、一貫して減少しており、令和2年は7,404人となっています。また、世帯数は昭和60年をピークに減少に転じており、令和2年は3,638世帯となっています。



■ 人口分布 (平成27年)

平成27年における人口の分布状況(500mメッシュ)をみると、久万高原町役場周辺で大きな広がりがみられ、美川支所周辺や仕七川地区、面河支所周辺等で比較的多く人口の集積がみられます。



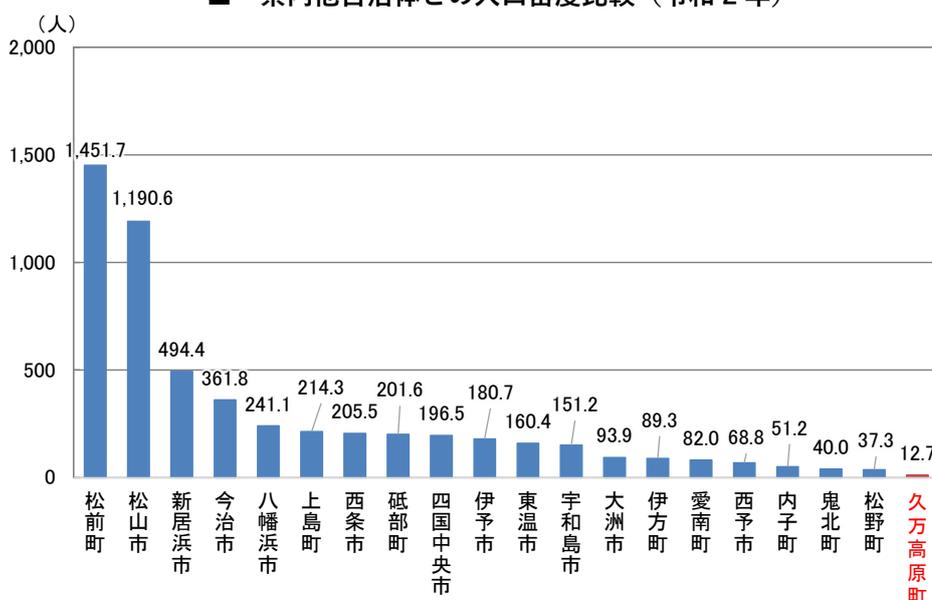
資料：国勢調査、国土数値情報

(3) 人口密度

令和2年における人口密度は、12.7人/km²（人口：7,404人、面積：583.69km²）となり、県下で最も低くなっています。

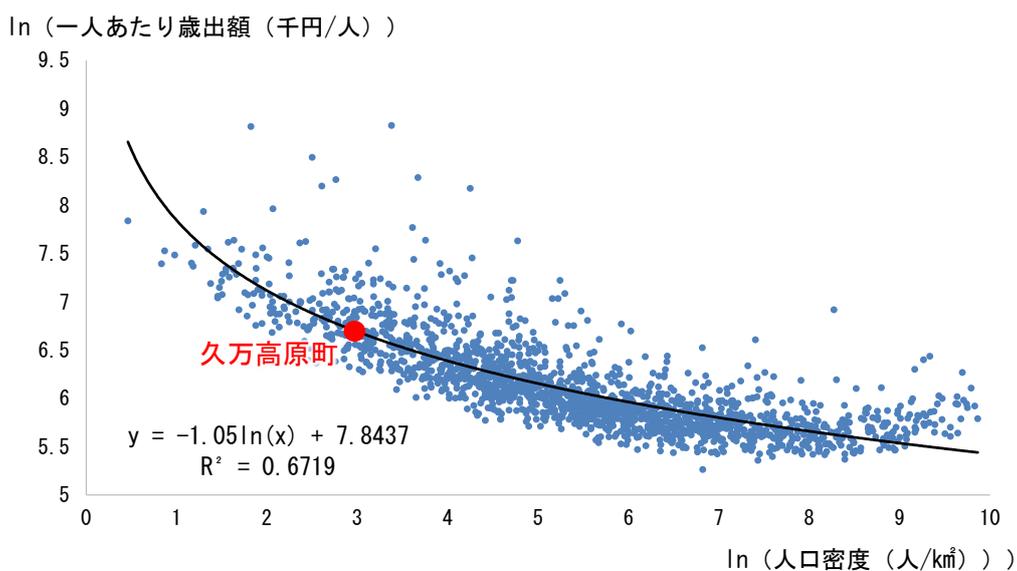
なお、人口密度と行政コストの関係を見ると、人口密度が低くなるほど、一人当たりの歳出額が増加する傾向があり、本町は全国の自治体と比較して人口密度が低く、一人当たりの歳出額が高くなっています。

■ 県内他自治体との人口密度比較（令和2年）



資料：国勢調査

■ 全国自治体の人口密度と行政コストの関係



※全国1,828自治体が対象

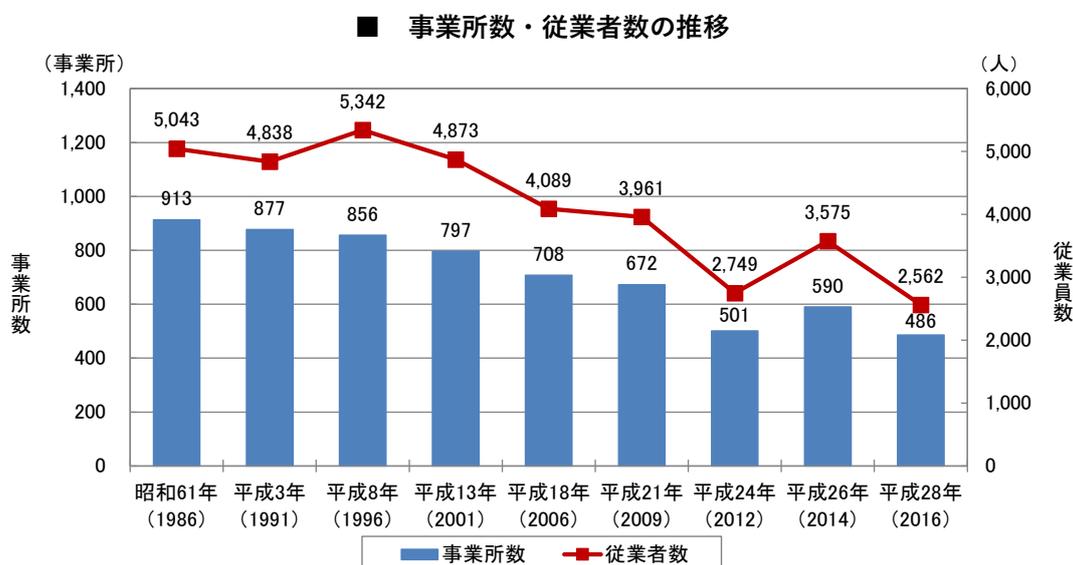
※行政コストは総務省「市町村別決算状況調べ」をもとに 2006年度から2008年度の3年間の平均値を算出したもの

資料：国勢調査、国土数値情報

(4) 産業

事業所及び従業者数の推移をみると、どちらも概ね減少傾向にあり、平成 28 年の事業所数は 486 事業所、従業者数は 2,562 人となっています。

また、平成 28 年における産業大分類別の事業所数及び従業者数をみると、事業所数は「卸売業、小売業」が、従業者数は「医療、福祉」が最も多くなっています。



資料：事業所・企業統計調査（昭和 61 年～平成 18 年）、
経済センサス（平成 21 年・26 年は基礎調査、平成 24 年・28 年は活動調査）

■ 産業大分類別事業所数・従業者数の推移

産業大分類	平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農業、林業	23	251	19	160	25	213	17	166
鉱業、採石業、砂利採取業	1	17	2	29	1	17	1	20
建設業	66	505	52	418	55	392	53	334
製造業	41	351	38	277	40	290	42	271
電気・ガス・熱供給・水道業	4	27	2	20	5	24	2	18
情報通信業	1	1	1	1	1	1	1	1
運輸業、郵便業	14	100	12	90	10	64	10	62
卸売業、小売業	198	631	153	514	151	544	136	475
金融業、保険業	6	48	6	40	6	37	6	38
不動産業、物品賃貸業	7	11	5	7	6	9	4	5
学術研究、専門・技術サービス業	13	128	9	26	10	107	6	27
宿泊業、飲食サービス業	67	267	51	251	63	256	58	206
生活関連サービス業、娯楽業	55	222	40	209	50	204	43	215
教育、学習支援業	42	274	13	56	38	228	10	46
医療、福祉	41	655	34	450	45	710	35	479
複合サービス事業	24	110	21	100	21	99	21	101
サービス業（他に分類されないもの）	51	116	43	101	46	129	41	98
公務（他に分類されるものを除く）	18	247	0	0	17	251	0	0
合計	672	3,961	501	2,749	590	3,575	486	2,562

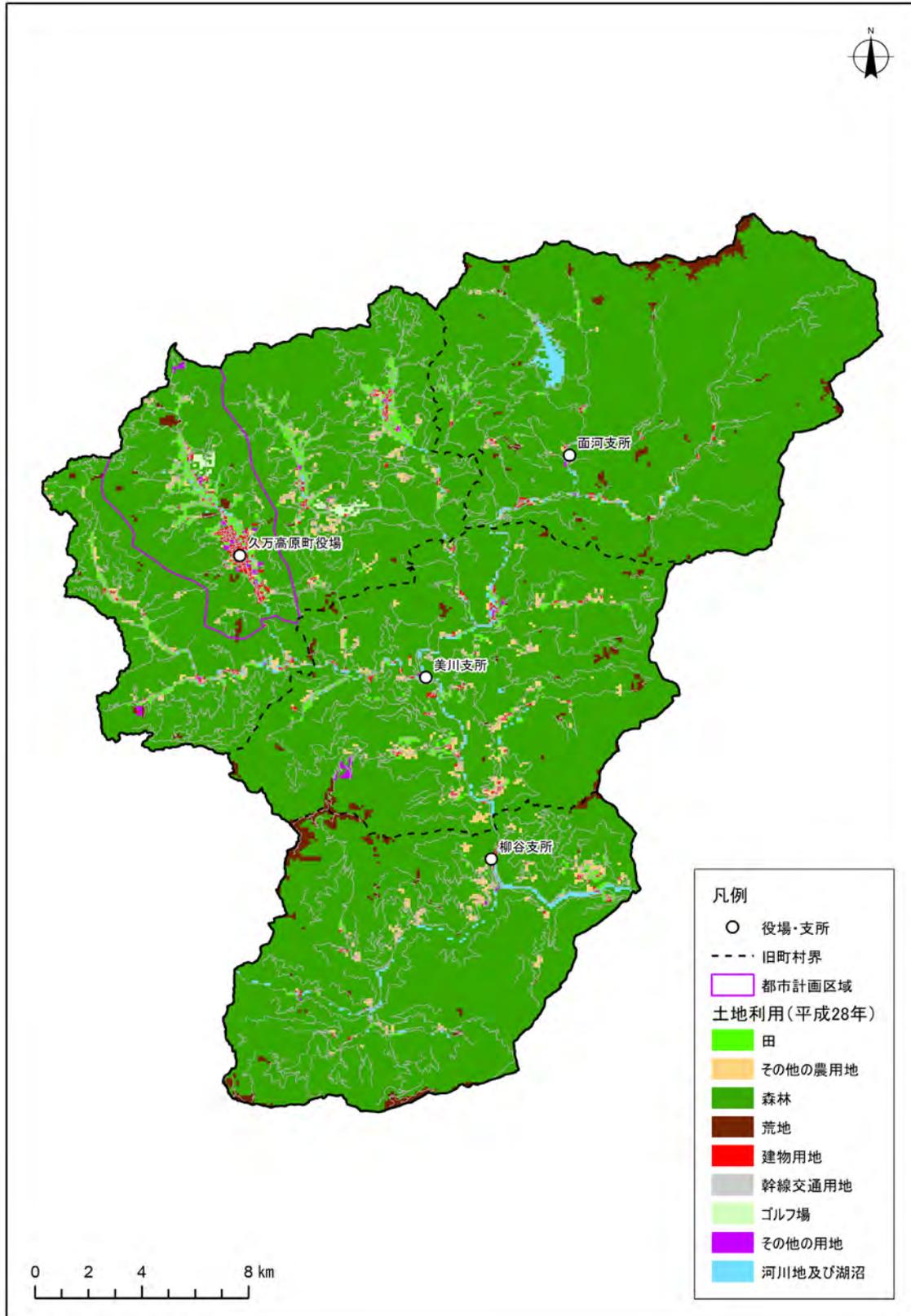
※平成 24 年・平成 28 年は経済センサス（活動調査）であるため民営のみの数値

資料：経済センサス（平成 21 年・26 年は基礎調査、平成 24 年・28 年は活動調査）

(5) 土地利用

土地利用現況をみると、町全体では約 9 割が森林となっています。久万高原町役場周辺では建物用地が広がっています。

■ 土地利用現況（平成 28 年度）



資料：国土数値情報

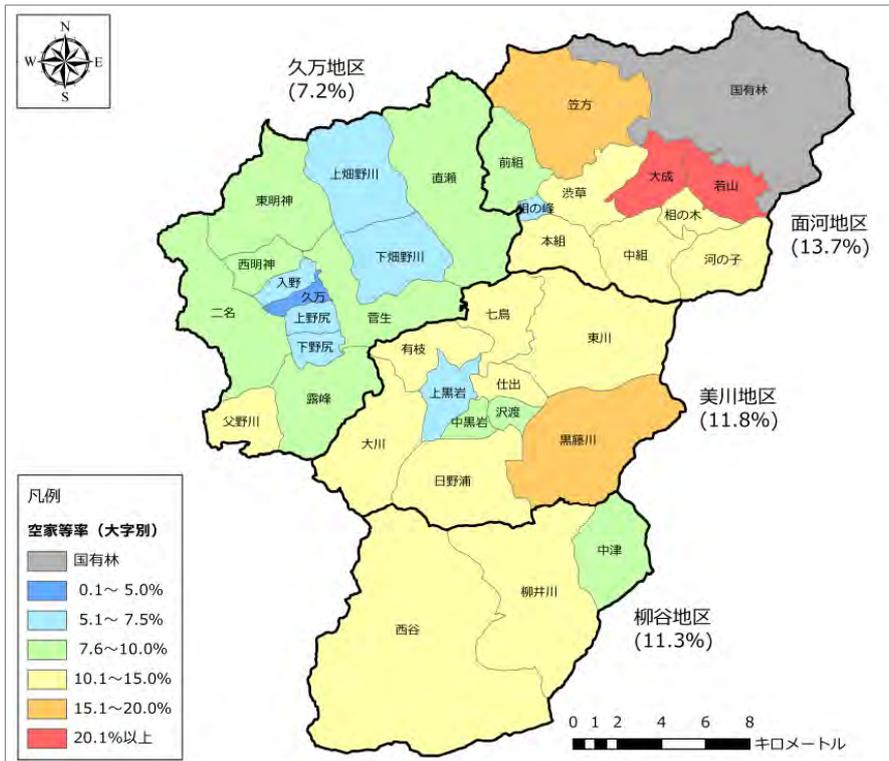
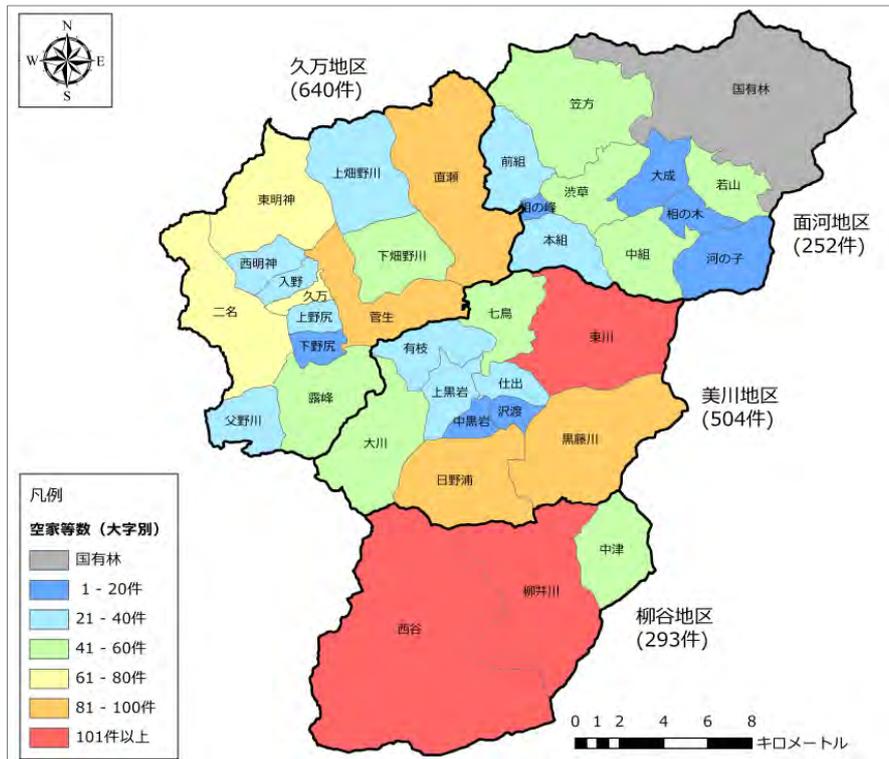
(6) 空き家

空家等実態調査によると、空き家等は幹線道路の沿道に多く分布しています。

地区別にみると、空き家等数では「久万地区」が640件で最も多くなっていますが、空き家等率では「面河地区」が13.7%で最も高くなっています。

大字別にみると、空き家等数では「柳井川」が125件で最も多くなっており、空き家等率では「大成」が21.4%で最も高くなっています。

■ 空き家等の分布状況



資料：久万高原町空家等対策計画（平成31年2月）

(7) 主要幹線道路

令和2年4月時点における道路網は実延長約713km、うち改良済延長約403km、改良率56.6%となっており、県全体の道路改良率56.8%とほぼ同等となっています。

また、道路密度について県内の他自治体と比較すると、本町は面積が最も広く、中山間という地域特性もあり、1km²当たりの道路延長は約1,221m/km²と最小ですが、1人当たりの道路延長は約96m/人、自動車1台当たりの道路延長は約92m/台と最大となっています。

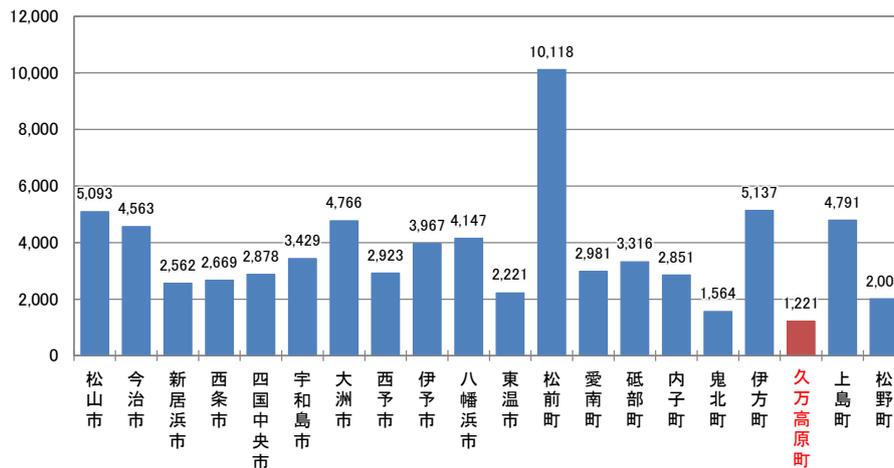
■ 道路整備状況

令和2年4月時点

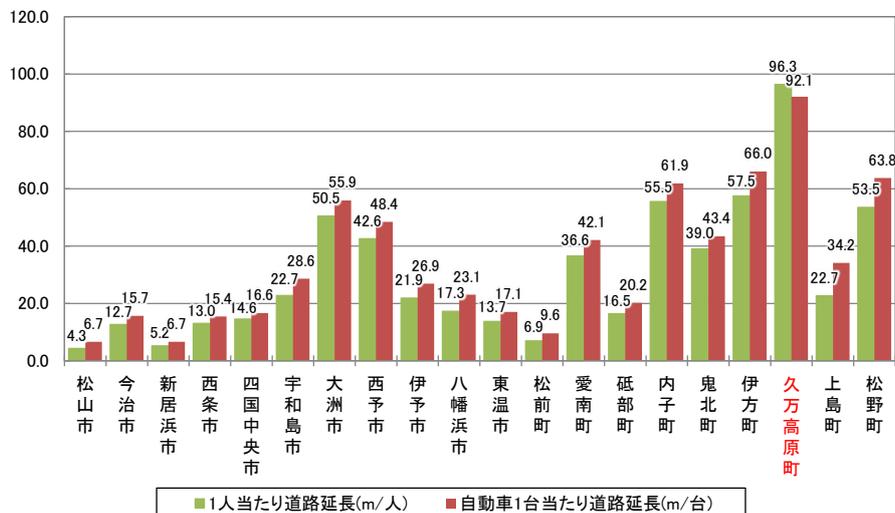
	実延長	改良済延長	未改良延長	改良率	舗装率
一般国道	95,591 m	85,047 m	10,544 m	89.0 %	100.0 %
主要地方道	60,029 m	52,430 m	7,599 m	87.3 %	100.0 %
一般県道	171,186 m	75,098 m	96,088 m	43.9 %	84.1 %
町道	385,712 m	190,534 m	195,178 m	49.4 %	70.0 %
久万高原町合計	712,518 m	403,109 m	309,409 m	56.6 %	80.0 %
愛媛県合計	18,258.8 km	10,371.4 km	7,887.4 km	56.8 %	87.7 %

■ 面積1km²当たり道路延長

1km²当たり道路延長(m/km²)

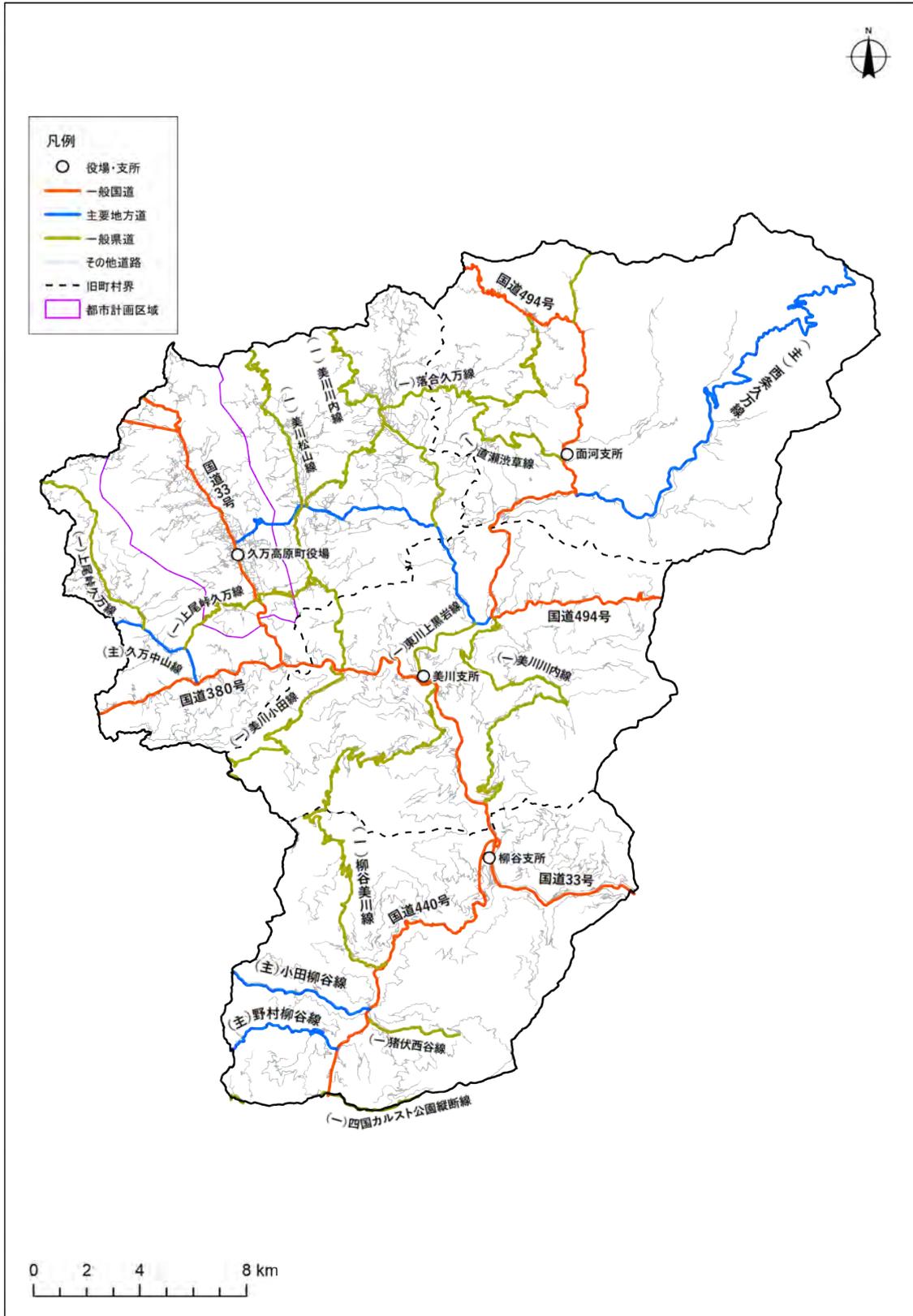


■ 1人当たり道路延長及び自動車1台当たり道路延長



資料：愛媛県土木部道路建設課

■ 道路網状況



(8) 公共交通機関

バスが主な公共交通機関となっており、JR 四国バス、伊予鉄南予バス、町営バス（久万落出線・古味線・岩川線）、美川福祉バスの運行および交通空白地運送が実施されています。

JR 四国バスについては、久万高原町と松山市を結ぶ区間を運行しており、国及び愛媛県による「生活交通路線維持費補助金」の交付を受けて維持されています。

美川福祉バスについては、バス停やルートが決まっていますが、一部デマンド交通としても運行しています。

交通空白地有償運送については、公共交通空白地域において自宅から最寄りのバス停あるいはJR久万高原駅までの運行を各地区の地域運営協議会等によって実施されています。

■公共交通の路線一覧

令和4年3月時点

種別	路線名等	運行事業者
JR 四国バス	久万高原線	ジェイアール四国バス株式会社
伊予鉄南予バス	久万	伊予鉄南予バス株式会社
町営バス	久万落出線	久万高原町
	古味線	
	岩川線	
美川福祉バス	—	久万高原町（保健福祉課）
公共交通空白地有償運送	面河地区	面河地区地域運営協議会
	直瀬・面河地区	美川タクシー (実証実験：R3.7～R4.3)
	西谷地区	西谷地区地域運営協議会 (NPO 法人 TEtoTE)

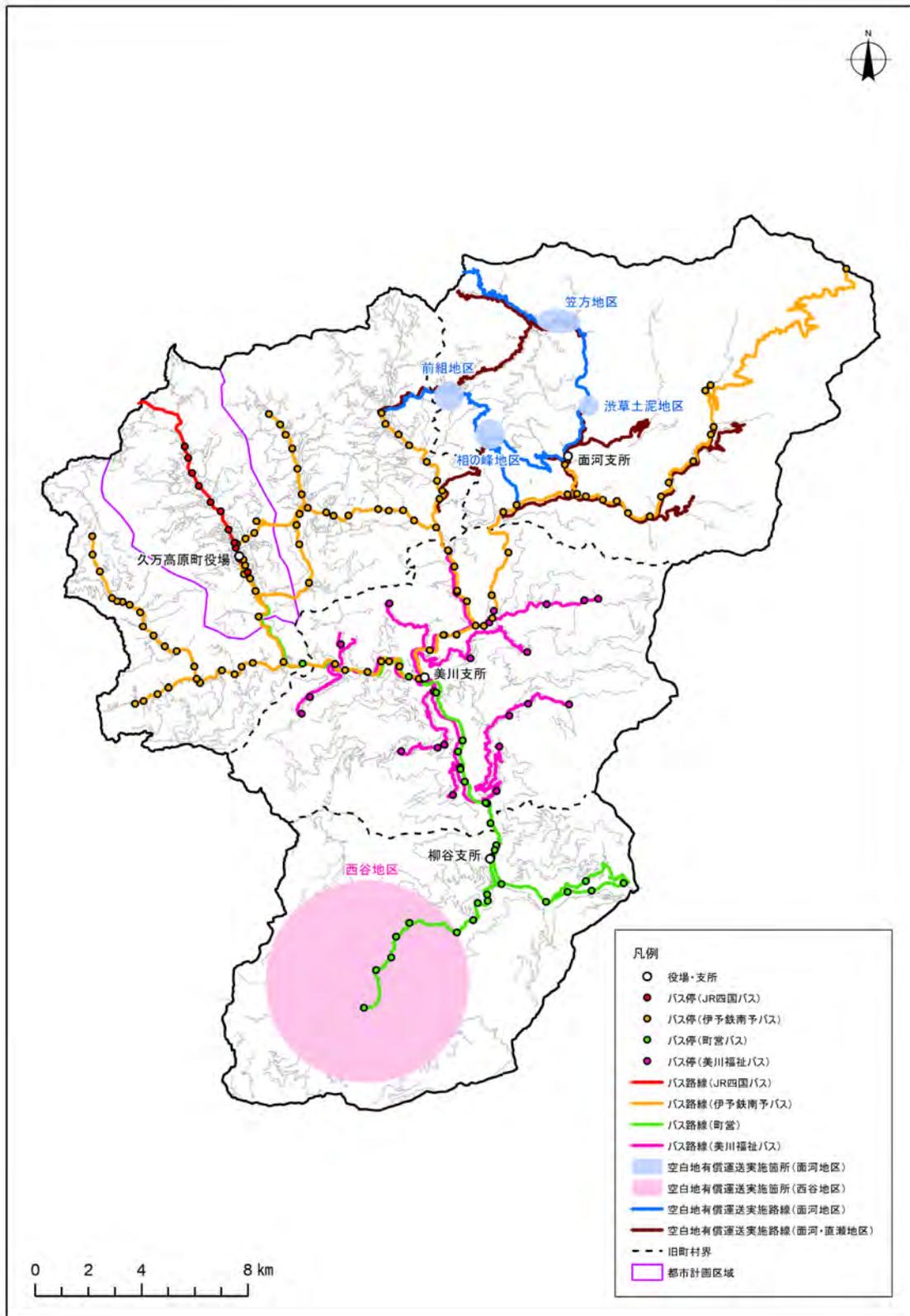


JR 久万高原駅



久万営業所（伊予鉄南予バス株式会社）

■公共交通の運行状況



資料：庁内資料

(9) 都市計画公園

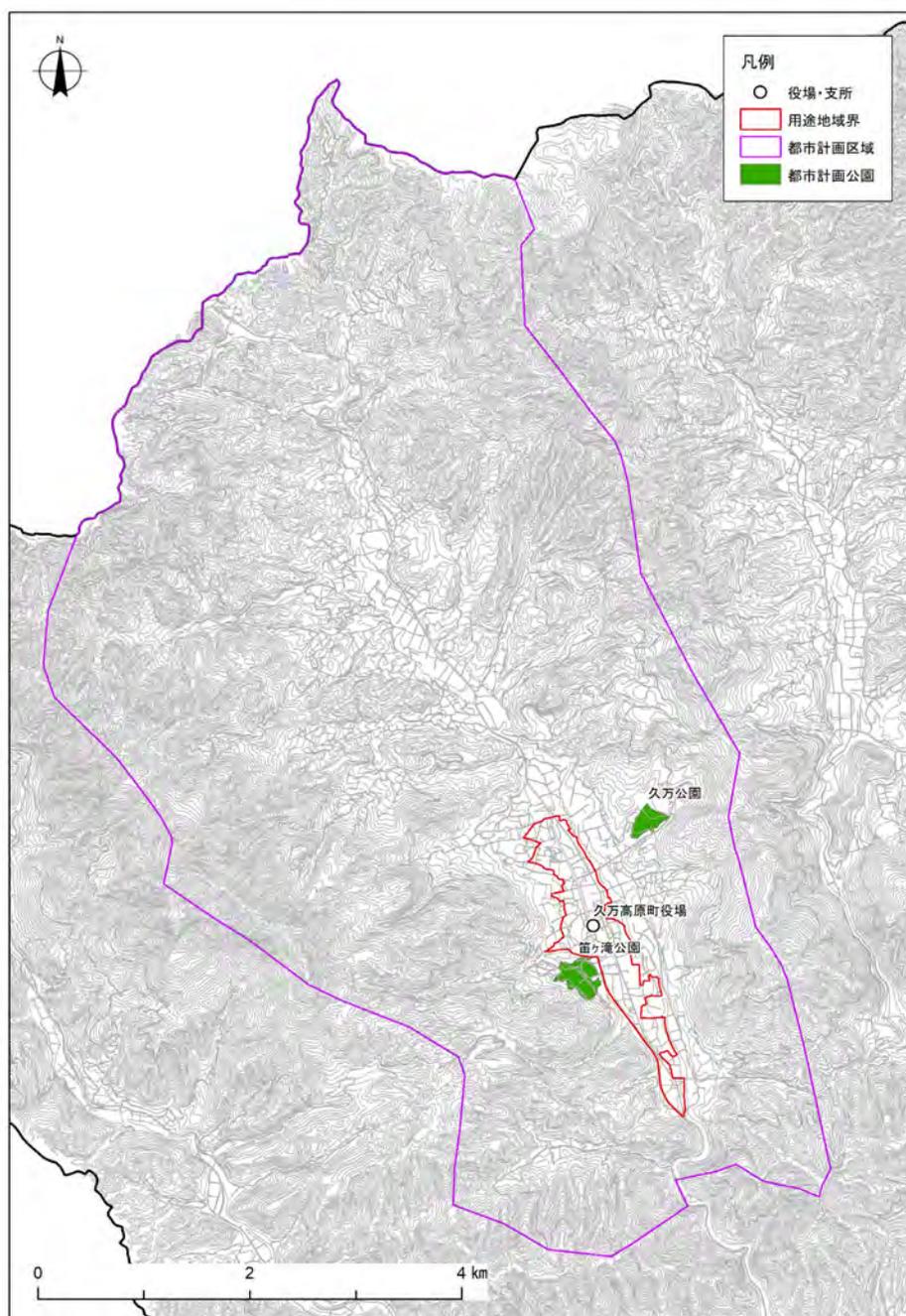
都市計画公園は、久万公園（地区公園）と笛ヶ滝公園（総合公園）の2箇所があり、開設率はそれぞれ100.0%、91.3%となっています。

■ 都市計画公園の概要

名称	種別	区分	規模	番号	計画決定			開設		開設率 (%)
					面積 (ha)	当初決定 年月日	最終変更 年月日	面積 (ha)	年月日	
久万公園	地区	4	4	1	5.97	S52.4.8	H7.11.14	5.97	S63.7.1	100.0
笛ヶ滝公園	総合	5	4	1	10.6	S52.4.8	H12.2.22	9.68	H15.4.1	91.3

資料：えひめの都市計画 2021

■ 都市計画公園の整備状況



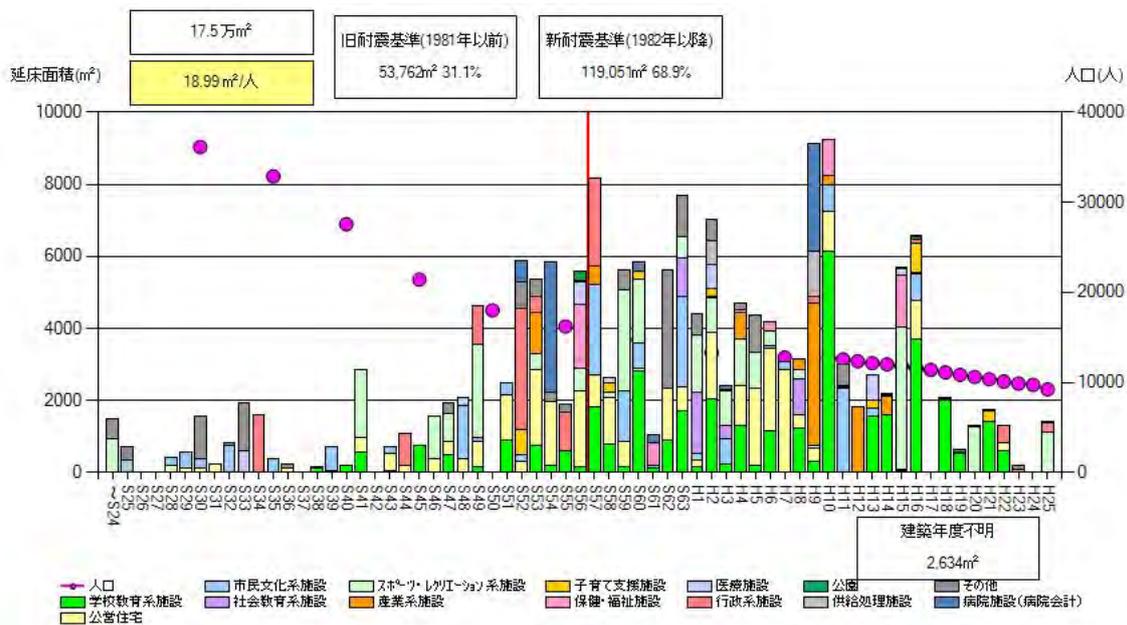
資料：庁内資料

(10) 公共施設

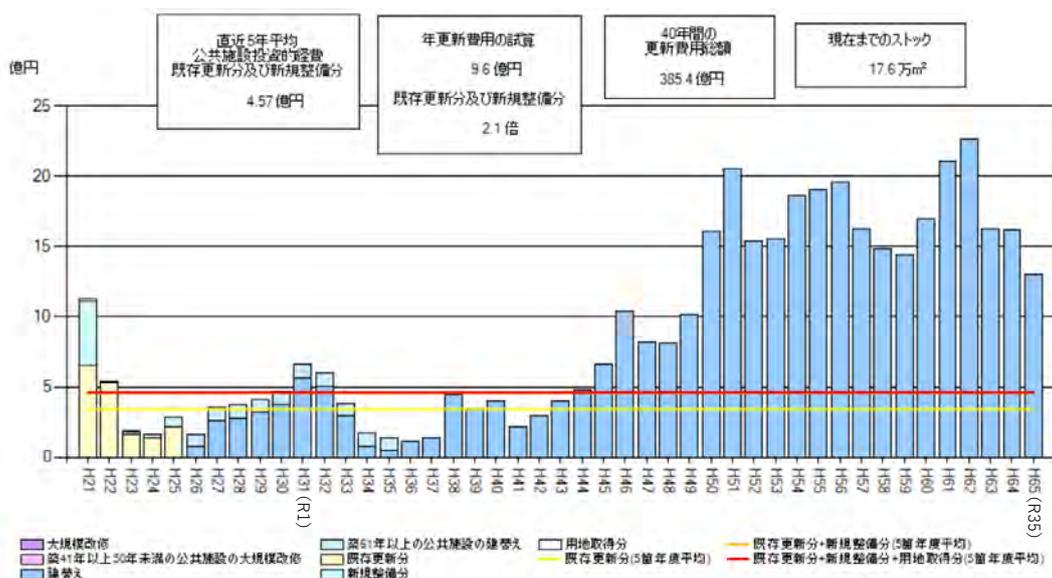
公共施設の整備状況をみると、昭和50年頃から平成16年頃にかけて集中的に整備されており、平成16年以降は建設投資が抑えられています。また、新耐震基準である昭和56年以前に建築された施設は、延床面積全体の31.1%を占めています。

耐用年数を経過後、現状規模のまま建替えを行った場合、今後40年間で385.4億円の投資的経費を要し、1年あたりの平均は9.6億円かかる試算となっています。なお、直近5カ年の公共施設にかかった投資的経費の年平均は4.57億円であり、年間約5.0億円不足することになります（現状の公共施設にかかる1年あたりの投資的経費の約2.1倍）。

■公共施設の築年整備状況



■年度別整備延床面積



資料：久万高原町公共施設等総合管理計画（平成27年3月）

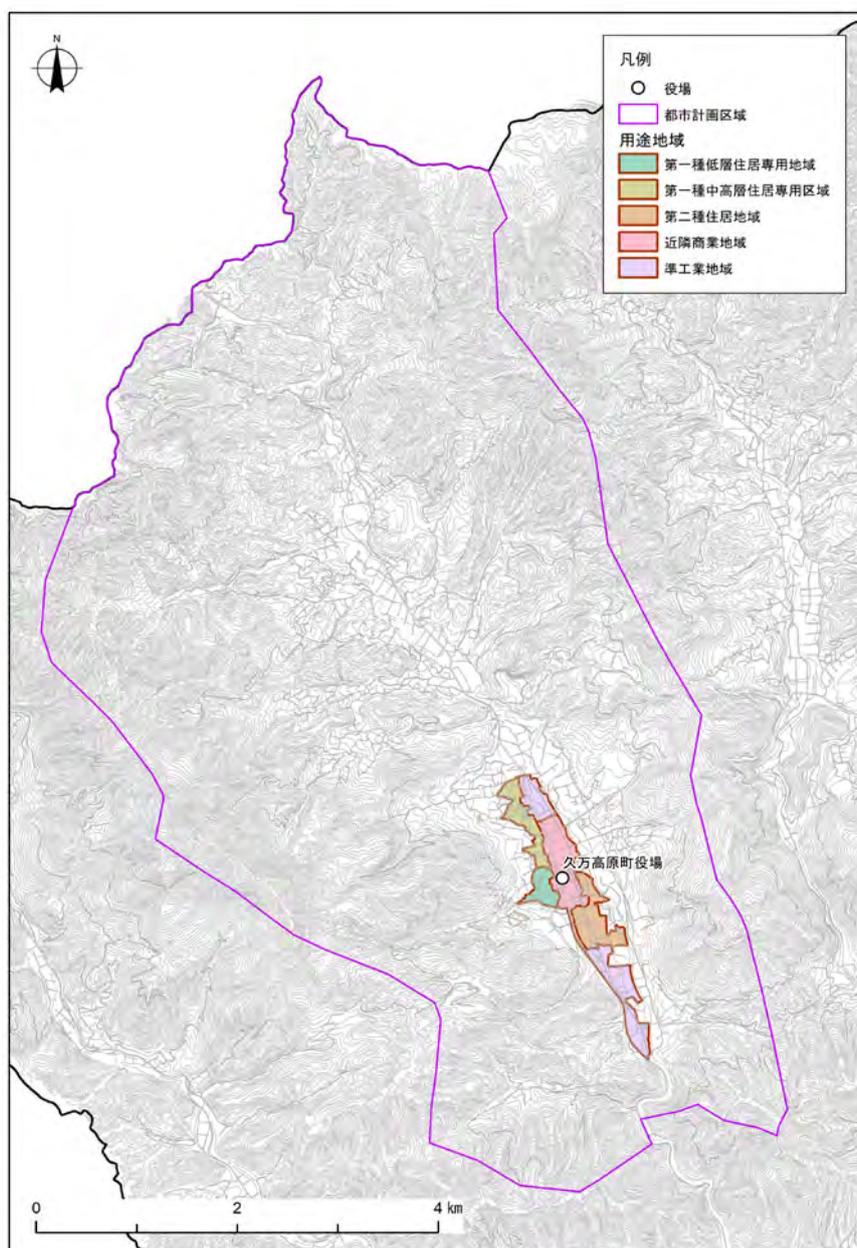
(11) 土地利用規制

久万高原町では、都市計画区域内の一部に用途地域が指定されています。指定状況は以下のとおりです。

■用途地域の指定状況

名称	面積	容積率	建ぺい率	建築物の 高さの限度	指定割合
第一種低層住居専用地域	約 8.5ha	10/10 以下	5/10 以下	10m	8.7%
第一種中高層住居専用地域	約 14ha	15/10 以下	5/10 以下	－	14.4%
第二種住居地域	約 20ha	20/10 以下	－	－	20.5%
近隣商業地域	約 25ha	20/10 以下	－	－	25.6%
準工業地域	約 30ha	20/10 以下	－	－	30.8%
計	約 97.5ha	－	－	－	100.0%

■用途地域の指定状況



(12) 災害リスク

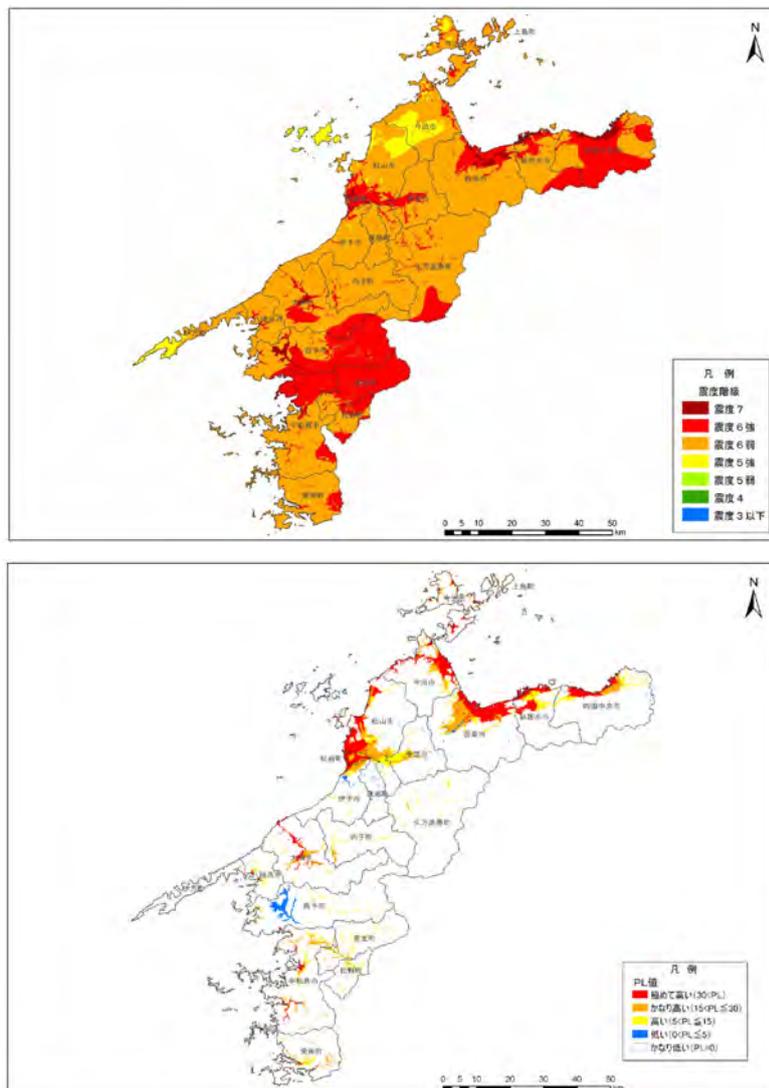
① 地震

平成 25 年における愛媛県地震被害想定調査結果によると、愛媛県における想定地震として 5 種類の地震が想定されており、久万高原町では南海トラフ巨大地震による影響が最も大きいと想定されています。

■ 想定される地震と久万高原町における被害

種別	名称	久万高原町	
		最大震度	最大 PL 値
海溝型地震	① 南海トラフ巨大地震	6 強	15.4
	② 安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震（北側）	5 強	4.0
	②' 安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震（南側）	5 弱	1.9
内陸型地震	③ 讃岐山脈南縁－石鎚山脈北縁東部（中央構造線断層帯）の地震	5 強	1.1
	④ 石鎚山脈北縁（中央構造線断層帯）の地震	5 強	1.7
	⑤ 石鎚山脈北縁西部－伊予灘(中央構造線断層帯)の地震	6 弱	5.9

■ 想定される地震と久万高原町における被害（④南海トラフ巨大地震）

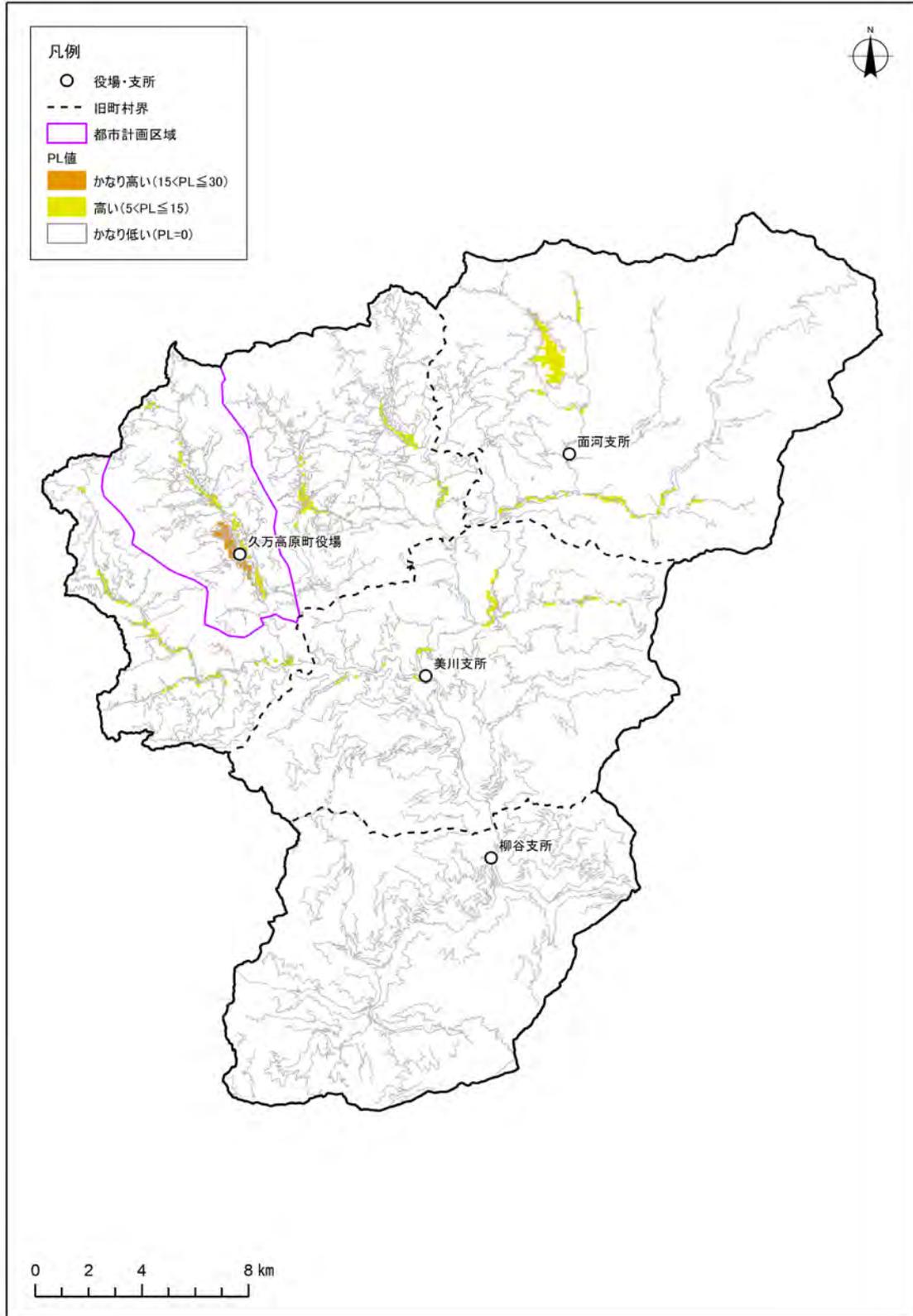


資料：愛媛県地震被害想定調査結果

② 液状化危険度

平成 25 年における愛媛県地震被害想定調査結果によると、南海トラフ巨大地震では町中心部において液状化危険度がかなり高いエリアがあると想定されています。

■ 液状化危険度

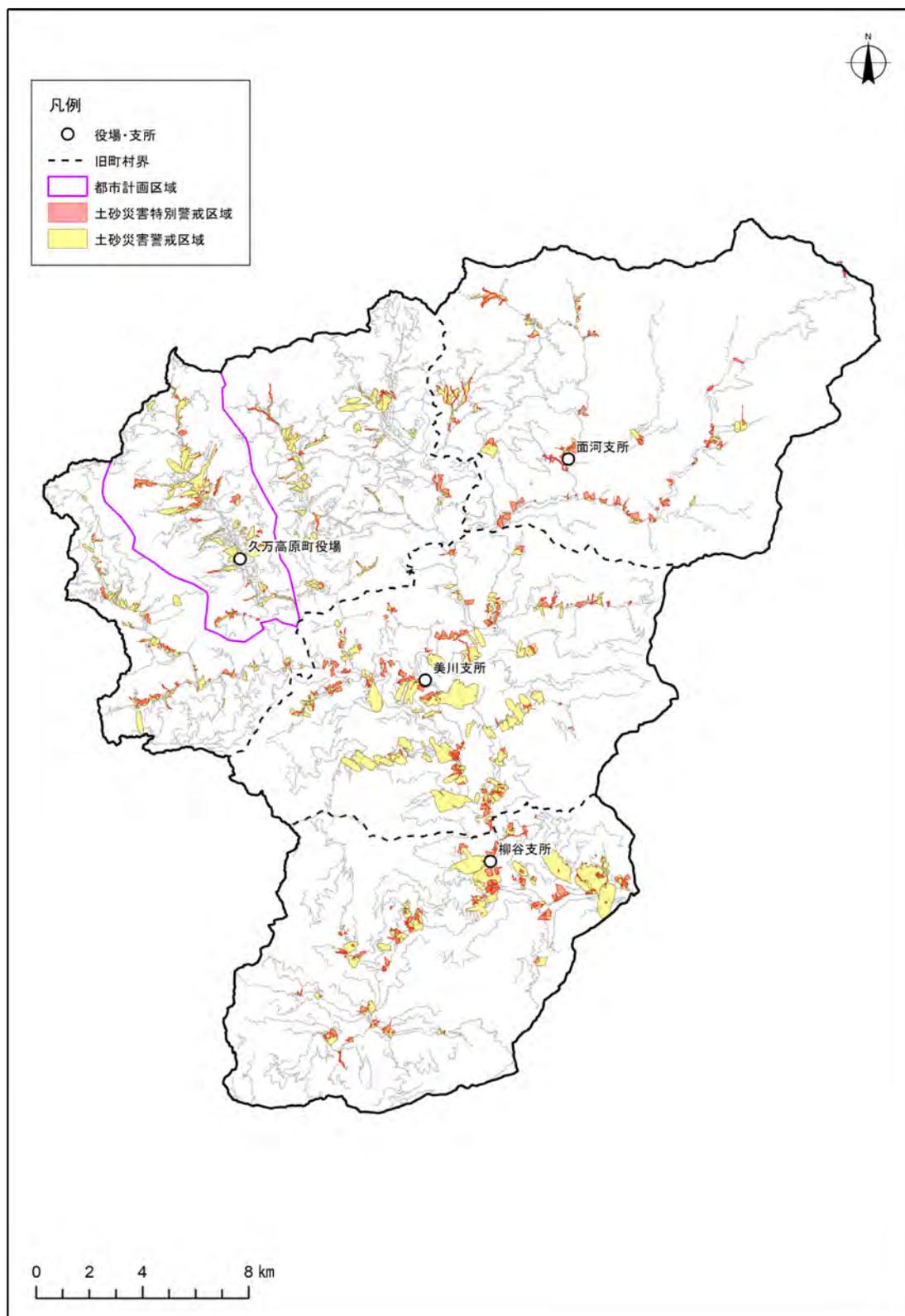


資料：愛媛県地震被害想定調査結果

③ 土砂災害警戒・特別警戒区域

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒・特別警戒区域については、令和4年3月現在、土砂災害警戒区域が632箇所、土砂災害特別警戒区域が482箇所指定されています。

■ 土砂災害警戒・特別警戒区域

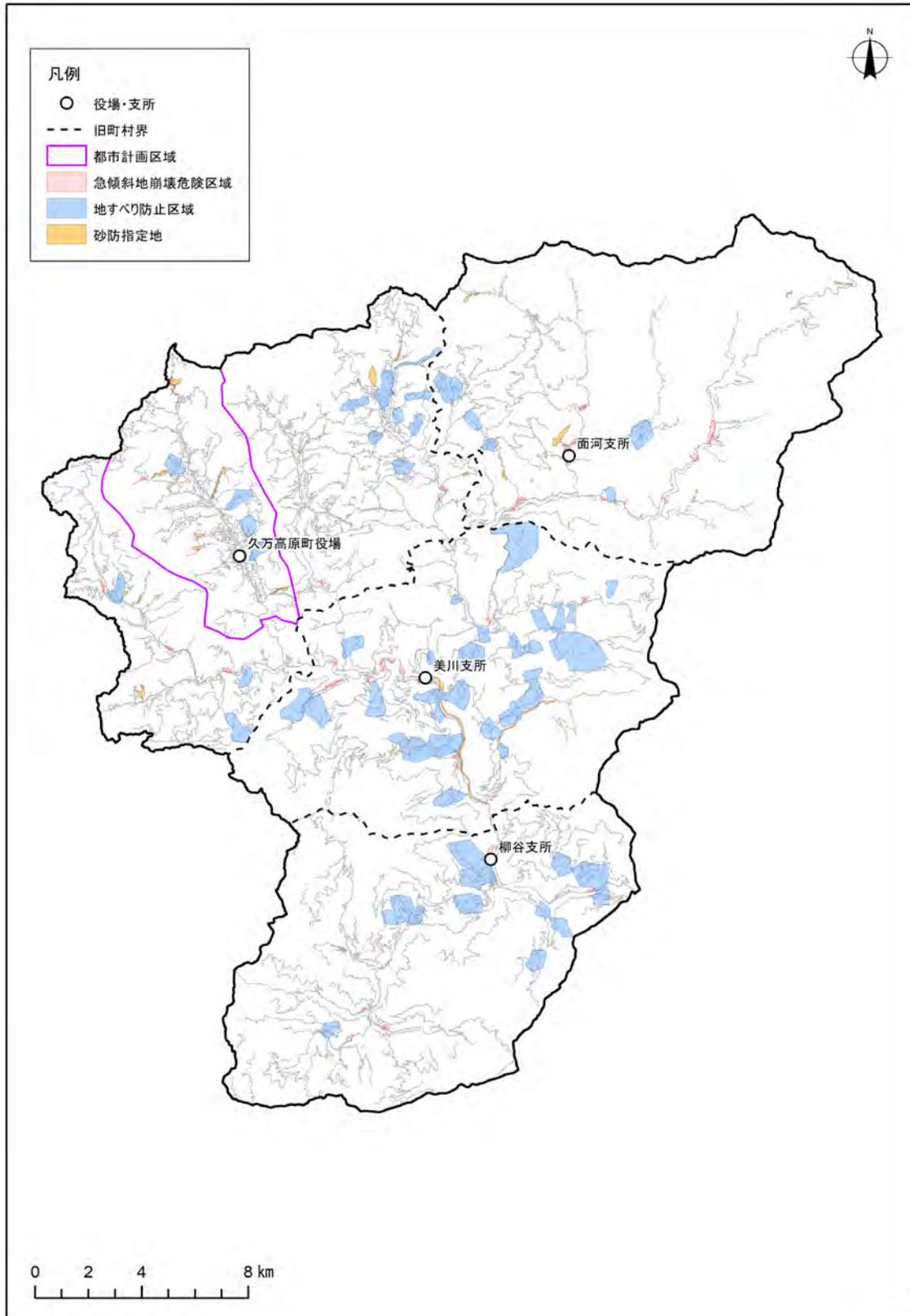


資料：えひめ土砂災害情報マップ

④ 砂防三法

急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域、砂防指定地の指定状況を見ると、地すべり防止区域が町全域にかけて指定されています。

■ 砂防三法関連の区域

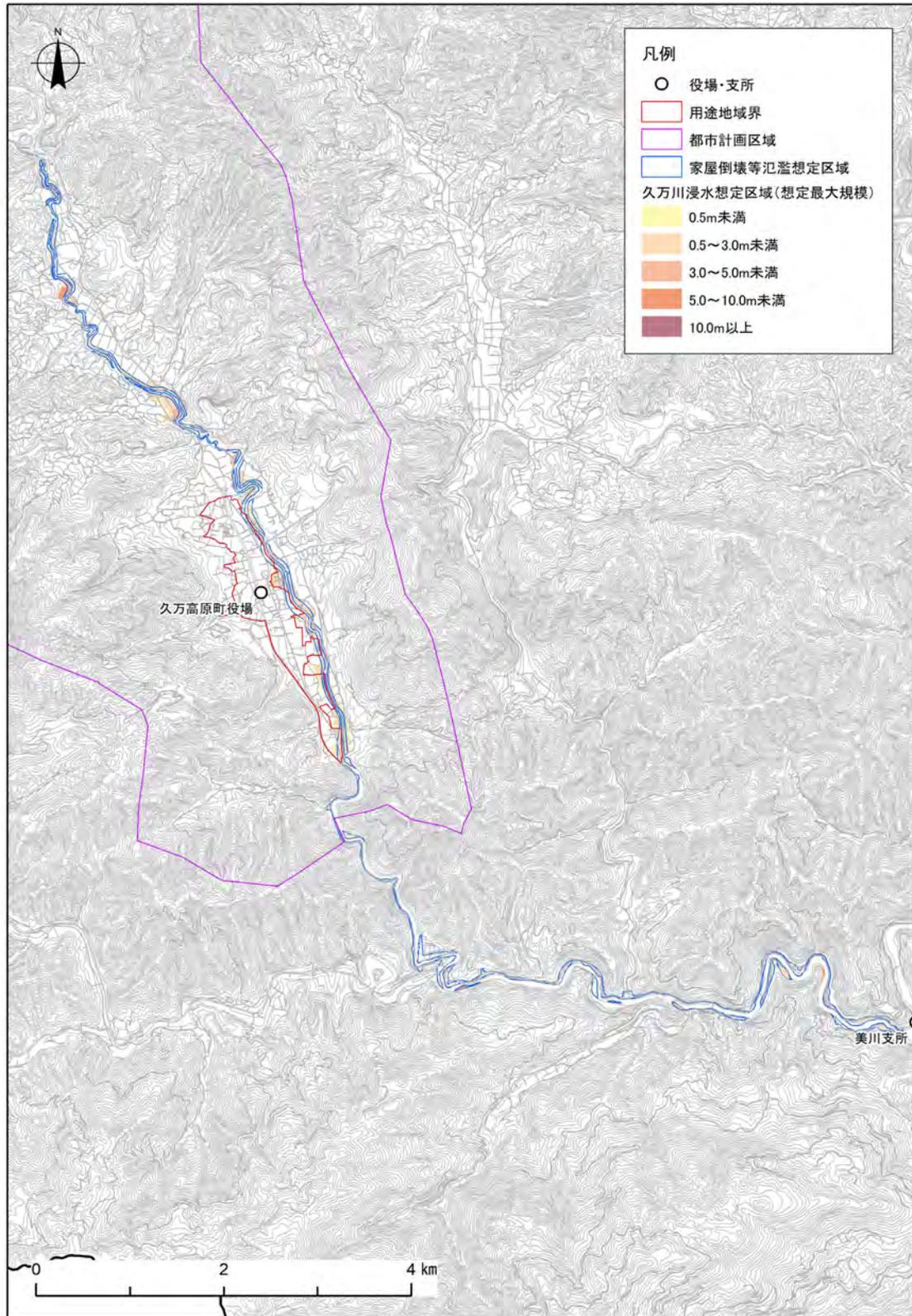


資料：庁内資料

⑤ 洪水浸水

水防法に基づく久万川における洪水浸水想定区域（想定最大規模降雨）をみると、10.0m以上のエリアはありませんが、一部用途地域内に浸水が想定されています。

■ 浸水想定区域（久万川）



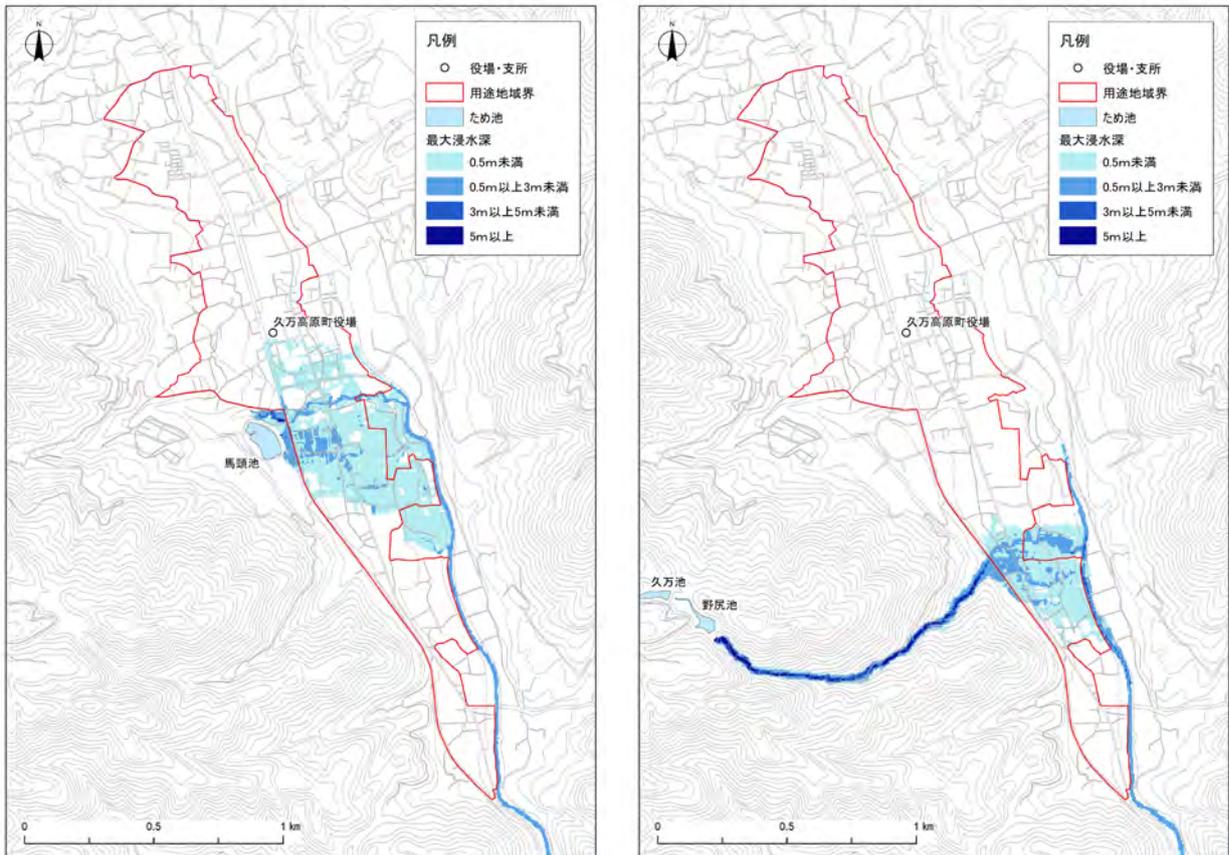
資料：愛媛県河川課

⑥ ため池浸水

防災重点ため池である馬頭池が決壊した場合の最大浸水深をみると、局地的に 5.0m 以上の箇所があるものの、市街地の大半は概ね 0.5m 未満となっています。

また、久万池及び野尻池では、市街地までの山林部等で 5.0m 以上の範囲がみられるものの、市街地では概ね 1.0m 未満となっています。

■ 最大浸水深（左：馬頭池、右：久万池・野尻池）



資料：庁内資料

1 - 2 町民意向調査

(1) 調査の目的

本計画策定に係る基礎資料として、生活環境に対する満足度や土地利用上の問題点など、住みやすさに対する問題意識、まちづくりの方向に対する意向等を把握するため、町民を対象としたアンケート調査を実施しました。

(2) 調査の概要

調査の概要は以下のとおりです。

■ 調査概要

項目	内容
調査対象	久万高原町内居住者（18歳以上） 3,000世帯（無作為抽出）
調査方法	調査票の郵送配布、郵送回収
調査期間	令和2年5月25日（月）から6月26日（金）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本属性 ・ 町のイメージについて ・ 地域の活動への参加について ・ 町の現状の満足度について ・ お住まいについて ・ 産業振興について ・ 生活環境について ・ まちづくりについて ・ 久万高原町の今後について ・ 自由意見
配布数と回収数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配布数：3,000票 ・ 回収数：1,186票 ・ 回収率：39.5%

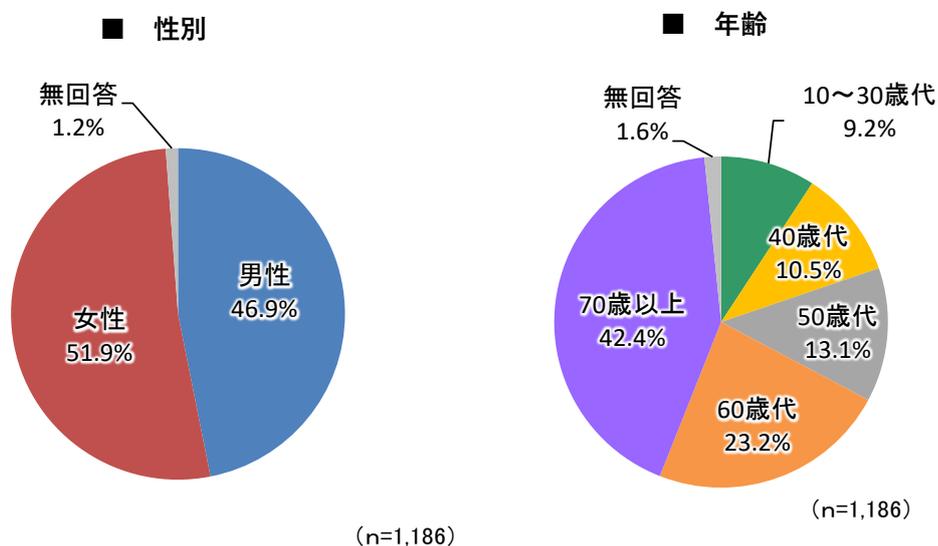
※nは回答者数を示す

(3) 調査結果

① 性別・年齢

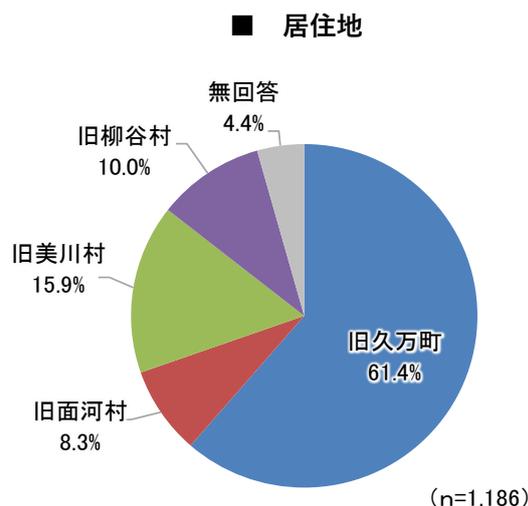
性別は若干女性の方が多くなっています。

年齢は70歳代以上が最も多く、60歳代以上で過半数を占めています。



② 居住地

居住地をみると、旧久万町にお住まいの方が61.4%と過半数を占めており、次いで旧美川村(15.9%)、旧柳谷村(10.0%)、旧面河村(8.3%)となっています。

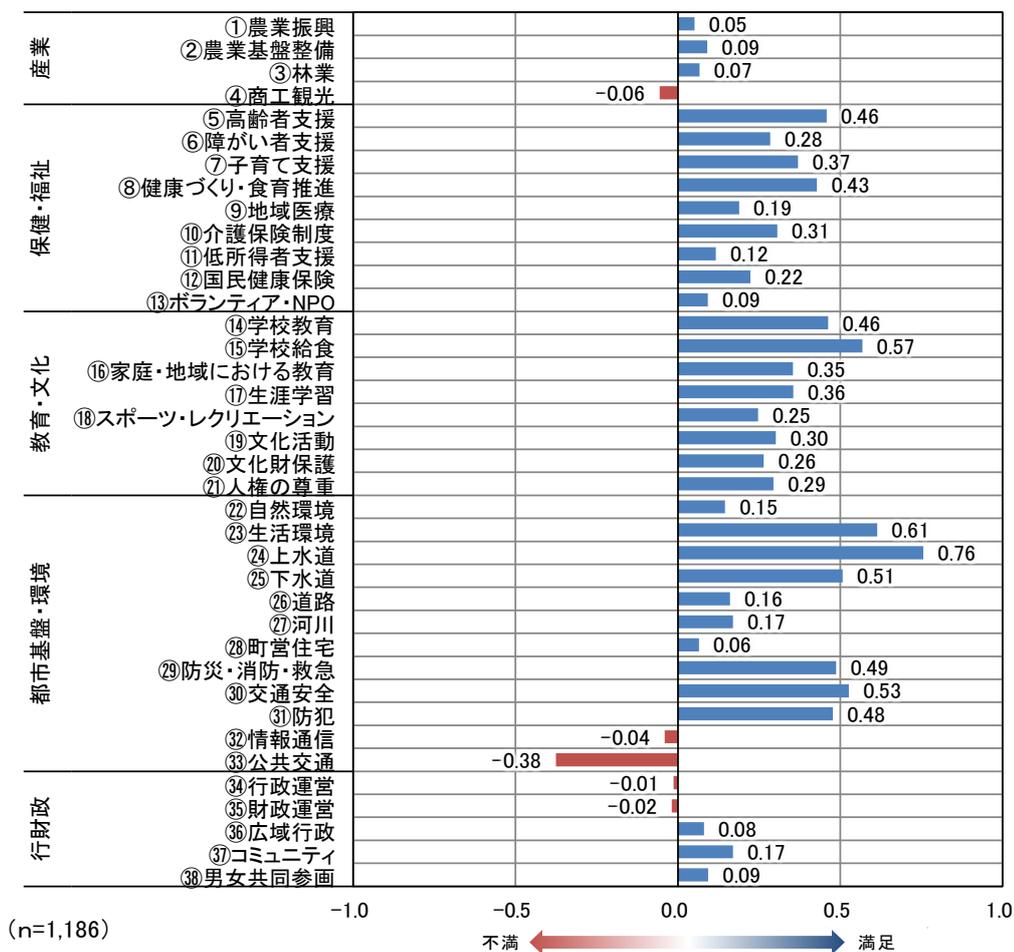


③ 生活環境の満足度

生活環境の評価結果をみると、評価が高い(満足度が高い)項目は、「②④上水道」が0.76、次いで「②③生活環境」(0.61)、「①⑤学校給食」(0.57)となっています。

一方、評価が低い項目として「③③公共交通」(-0.38)、「④④商工観光」(-0.06)、「③②情報通信」(-0.04)等が挙げられます。

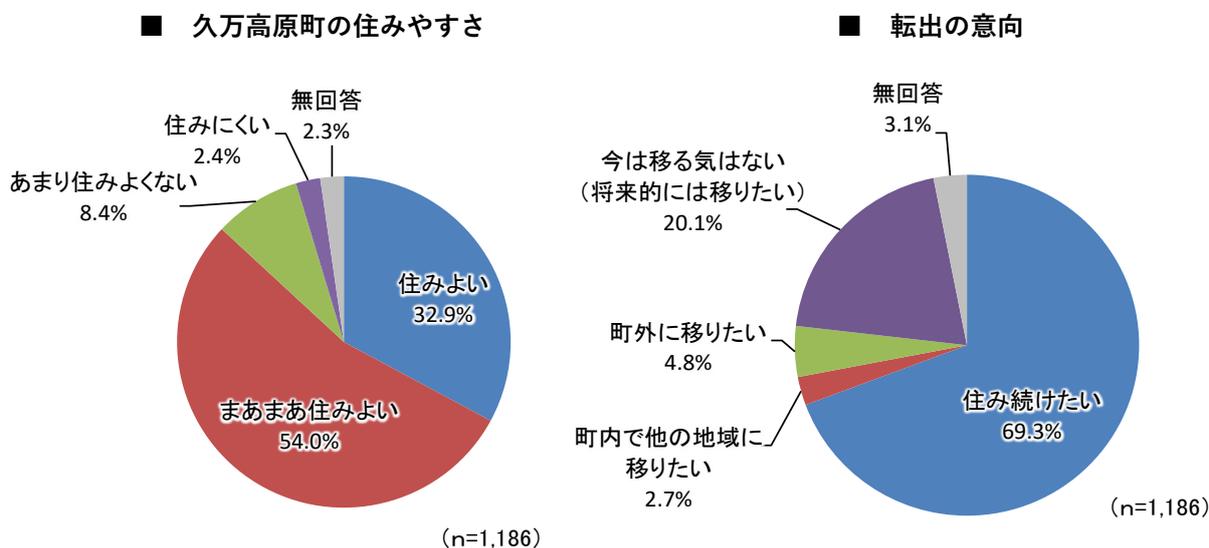
生活環境の満足度



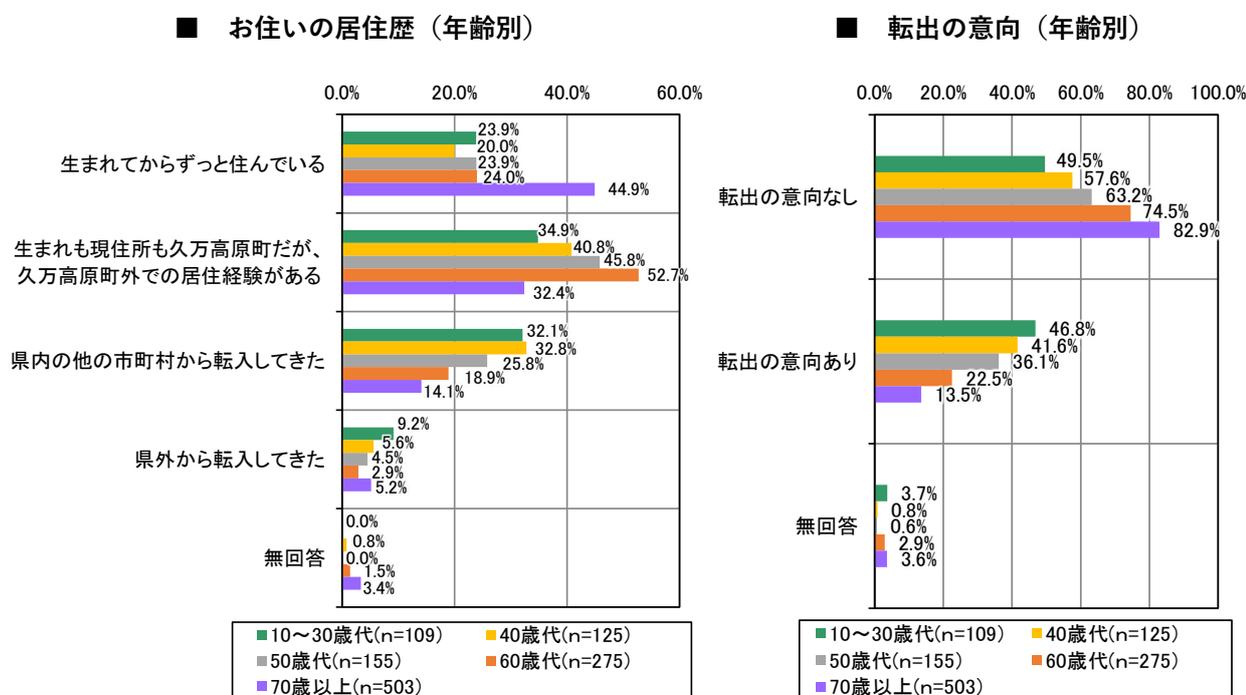
※満足=2点、やや満足=1点、どちらでもない=0点、やや不満=-1点、不満=-2点とし、それぞれの回答者数に点数を乗じたものを合算し、回答者一人あたりに割り戻した値

④ 久万高原町の住みやすさ・転出の意向

久万高原町の住みやすさについて、「住みよい」又は「まあまあ住みよい」と回答された方を合わせると86.9%となっている一方、久万高原町からの転出の意向がある方（「町外に移りたい」又は「今は移る気はない（将来的には移りたい）」と回答された方）も24.9%となっています。



年齢別に居住歴及び転出の意向を見ると、若い世代ほど他の市町村から転入してきた割合が高い一方、転出の意向も高くなっています。



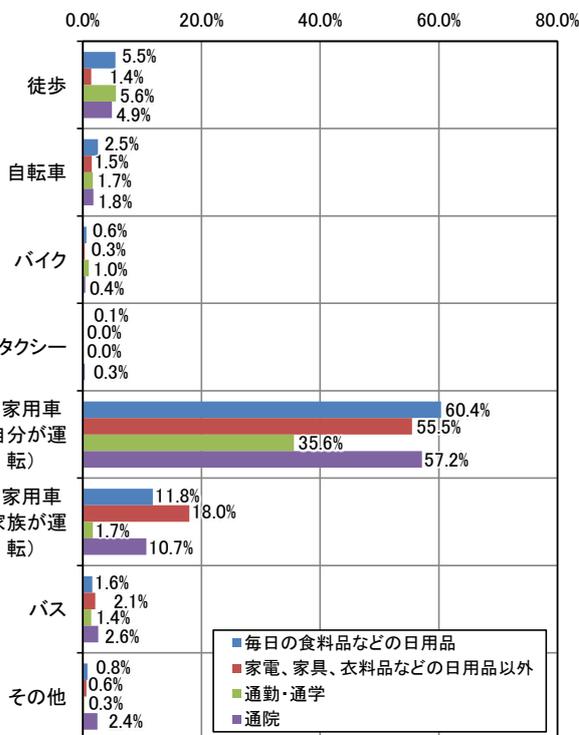
※転出の意向（年齢別）については、「住み続けたい」又は「町内で他の地域に移りたい」を「転出の意向なし」、「町外に移りたい」又は「今は移る気はない（将来的には移りたい）」を「転出の意向あり」として集計

※年齢別の集計には年齢無回答が含まれていないため、全回答者数と合わない

⑤ 交通手段・今後の移動

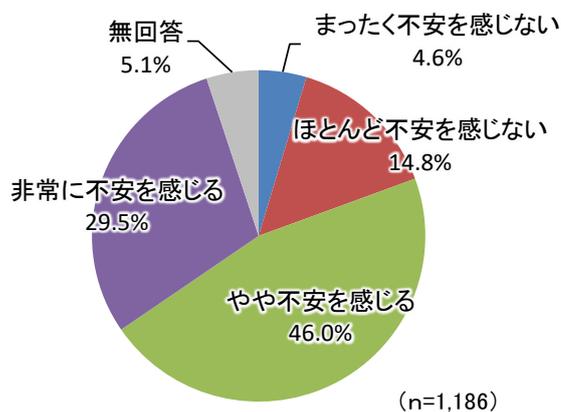
交通手段については、自家用車（自分が運転）の割合が最も高い一方、10年後の日常生活での移動については、75.5%が「不安を感じている」（「やや不安を感じる」又は「非常に不安を感じる」と回答された方）と回答されています。

■ 買い物や通勤・通学等の主な移動手段



(n=1,186)

■ 10年後の日常生活での移動の不安

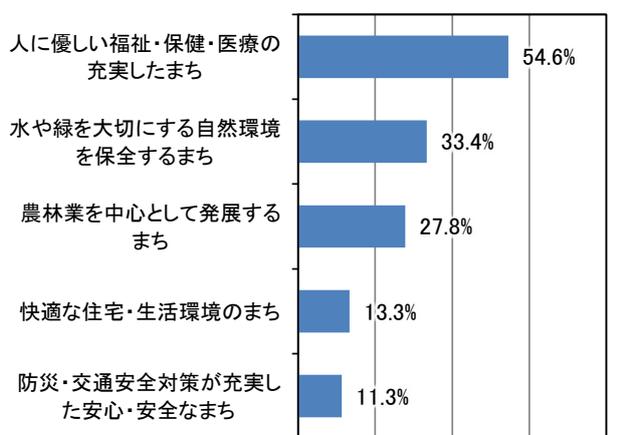


(n=1,186)

⑥ 目指すべきまちの目標・今後優先すべき施策

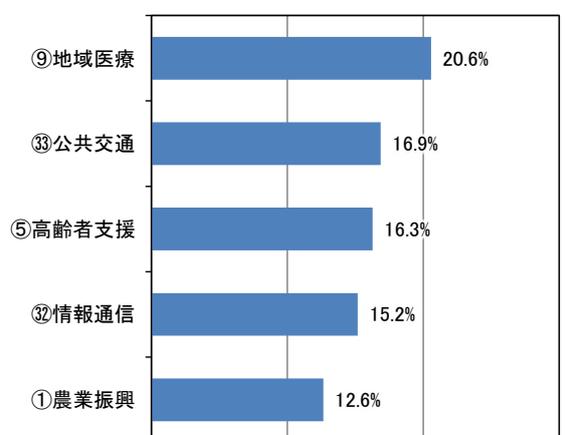
目指すべきまちの目標は「人に優しい福祉・保健・医療の充実したまち」が比較的多く挙げられており、今後優先すべき施策でも「地域医療」が最も多く挙げられています。

■ 目指すべきまちの目標



(n=1,186)

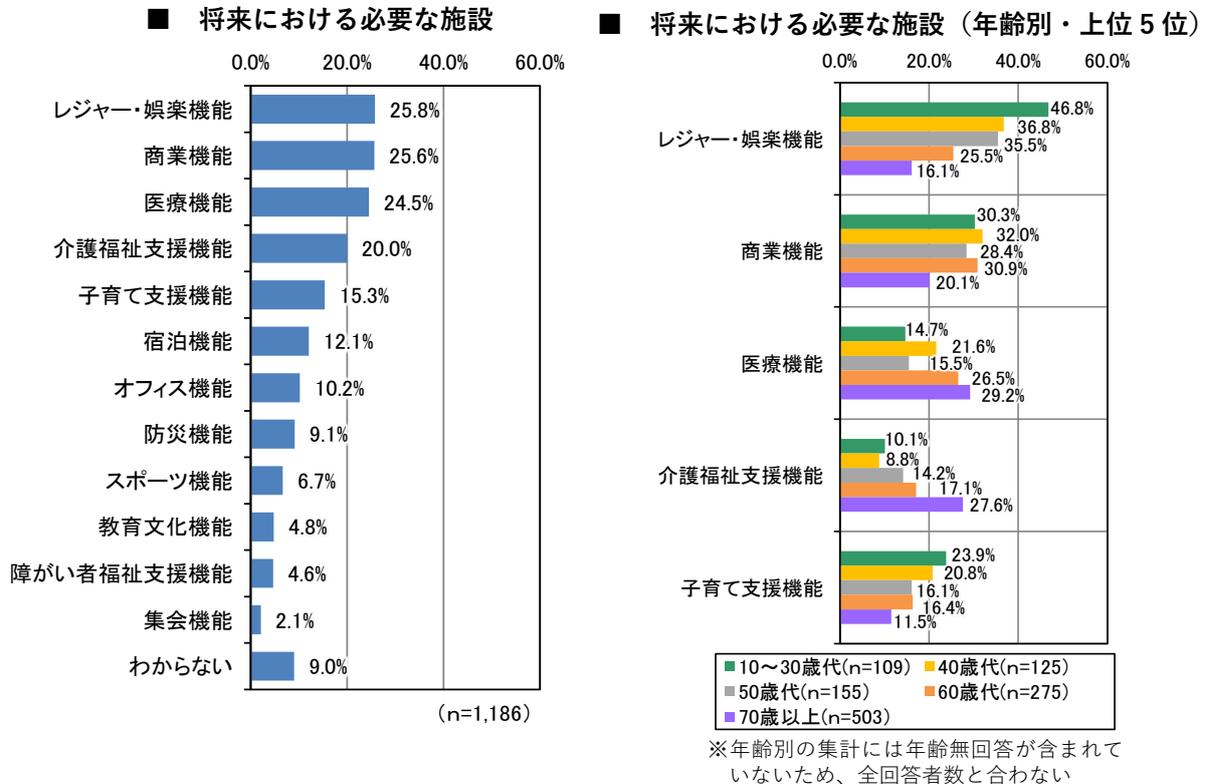
■ 今後優先すべき施策



(n=1,186)

⑦ 今後必要な施設について

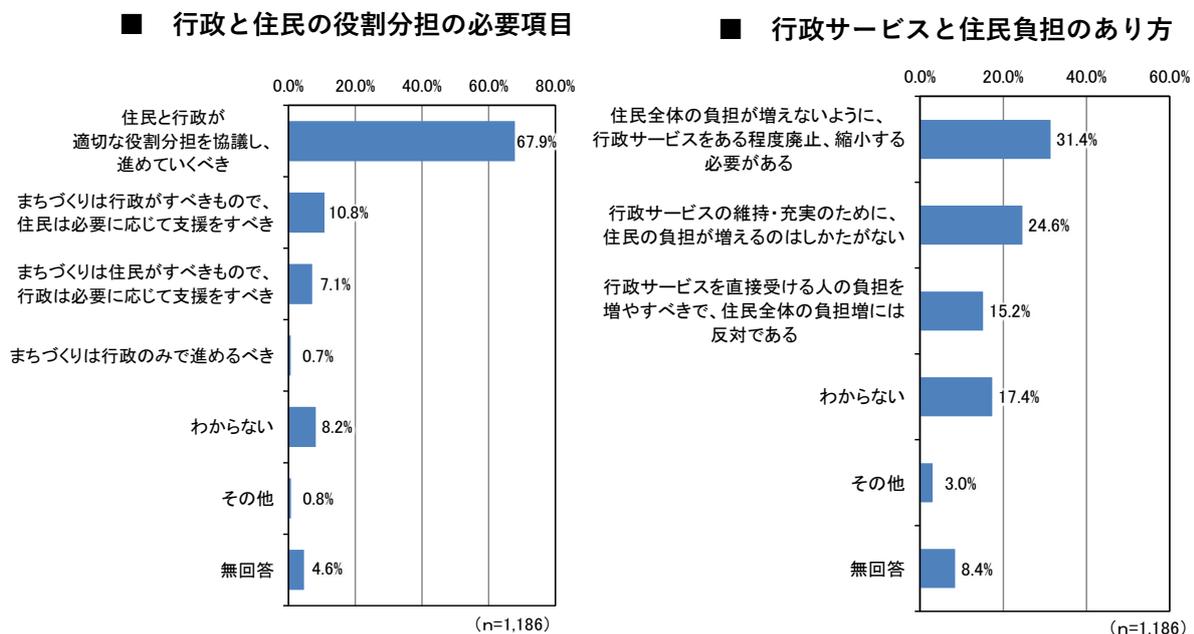
今後の都市づくりにおいて必要な施設は「レジャー・娯楽機能」や「商業機能」、「医療機能」が挙げられており、「レジャー・娯楽機能」は若い世代に、「医療機能」は高齢の世代の割合が特に多くなっています。



⑧ 今後のまちづくりの進め方

これからのまちづくりは、住民と行政が適切な役割分担を協議し、進めていくべきという回答が多くなっています。

また、今後も行政運営を継続していくために、行政サービスをある程度廃止、縮小する必要があるという意見が多くなっています。



1 - 3 高校生意向調査

(1) 調査の目的

20年後のまちづくりにおいて、中心的な存在となる高校生が考える将来のまちの姿や理想像等を把握するため、久万高原町内に通学している高校生を対象としたアンケート調査を実施しました。

(2) 調査の概要

調査の概要は以下のとおりです。

■ 調査概要

項目	内容
調査対象	愛媛県立上浮穴高等学校に通学する全生徒 136 人
調査方法	教員を通じて配布・回収
調査期間	令和 2 年 10 月 15 日 (木)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本属性 ・ 卒業後の進路や将来住みたい地域について ・ 久万高原町について ・ 自由意見
配布数と回収数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配布数：136 票 ・ 回収数：134 票 ・ 回収率：98.5%

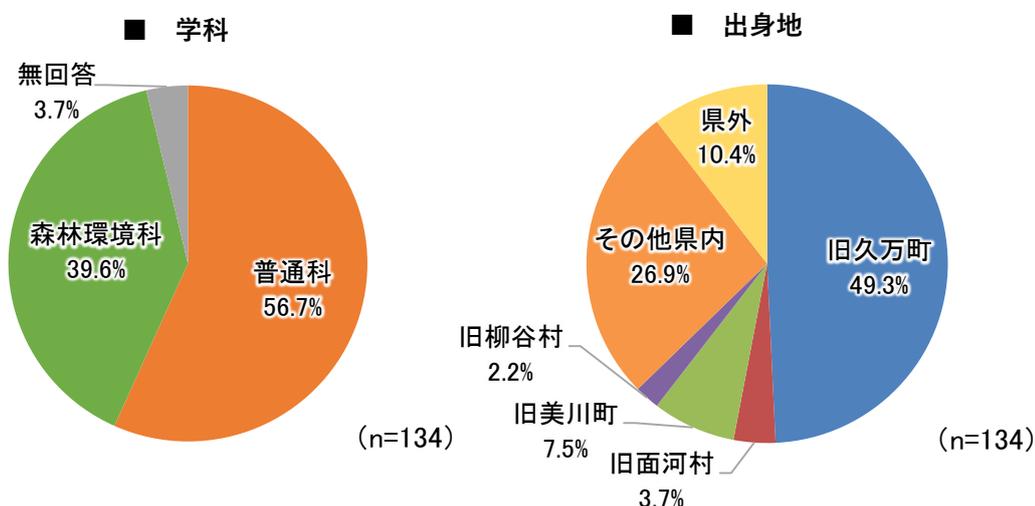
※n は回答者数を示す

(3) 調査結果

① 性別・年齢

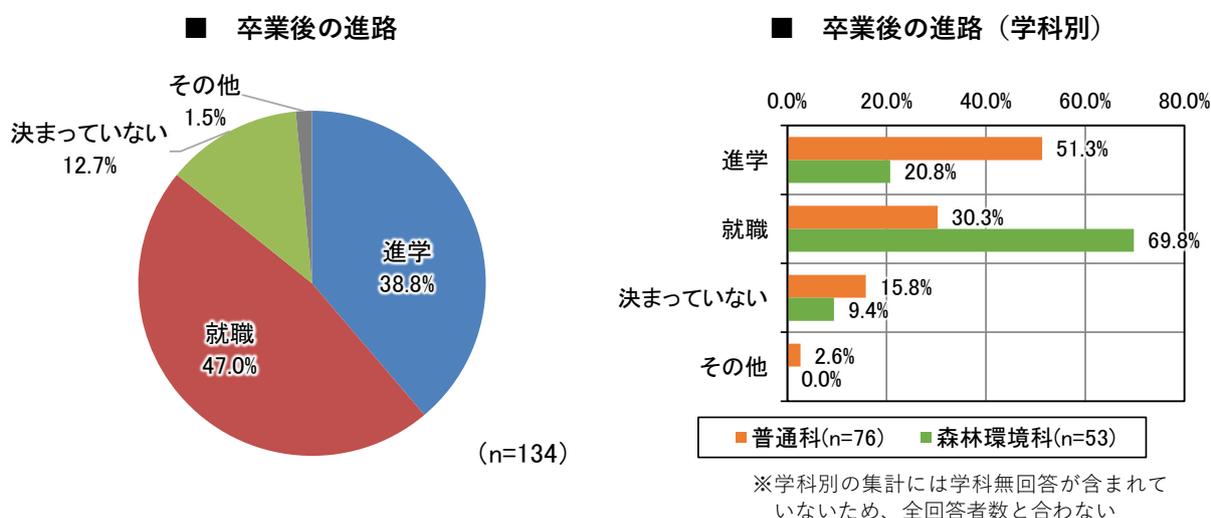
学科は普通科と森林環境科（森林環境や農業に関する科目を多く学ぶ学科）に分かれています。

出身地では、約半数が旧久万町となっています。



② 卒業後の進路

卒業後の進路は「進学」と「就職」ともに概ね同程度となっている一方、学科別で見ると普通科の生徒は「進学」、森林環境科の生徒は「就職」と回答している割合が多くなっています。

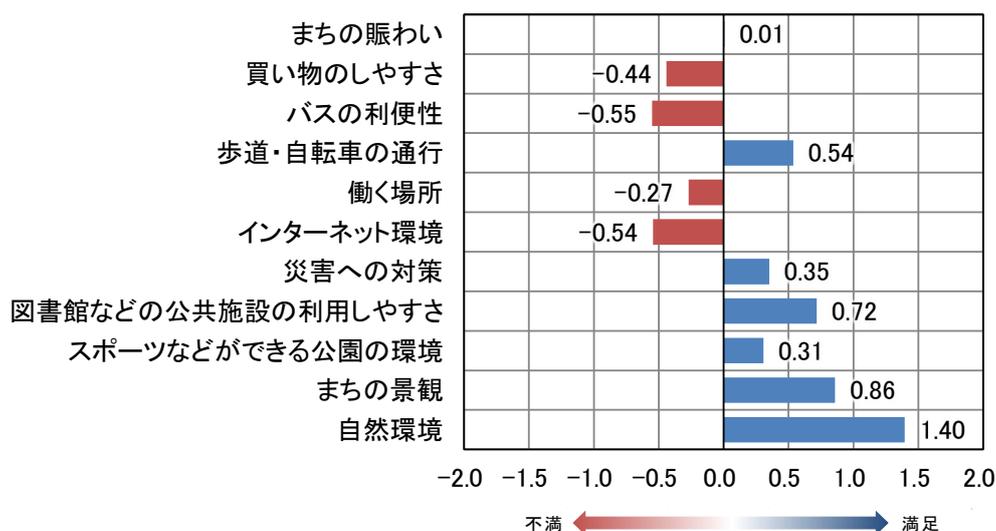


③ 町の現状に対する満足度

町の現状に対する満足度をみると、評価が高い（満足度が高い）項目は、「自然環境」が1.40、次いで「まちの景観」(0.86)、「図書館などの公共施設の利用のしやすさ」(0.72)となっています。

一方、評価が低い項目として、「バスの利便性」(-0.55)、「インターネット環境」(-0.54)、「買い物のしやすさ」(-0.44)等が挙げられます。

生活環境の満足度



※満足=2点、やや満足=1点、どちらでもない=0点、やや不満足=-1点、不満足=-2点とし、それぞれの回答者数に点数を乗じたものを合算し、回答者一人あたりに割り戻した値

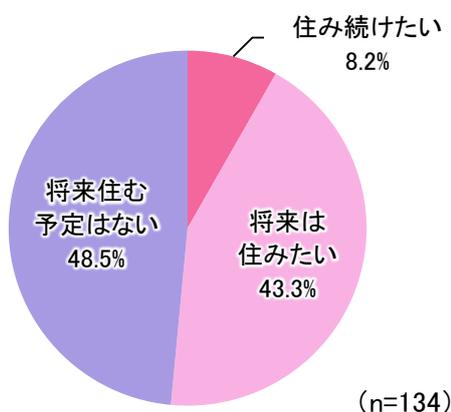
④ 久万高原町の住みやすさ・転出の意向

将来の居住意向について、生徒の 51.5%が「久万高原町に住みたい」（「住み続けたい」又は「将来は住みたい」と回答された方）と回答しています。

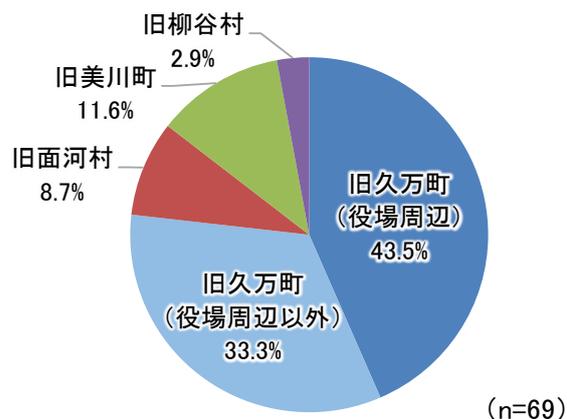
住みたい場所については、「旧久万町」76.8%となっており、将来住みたい理由では「生まれ育ったまちだから」及び「豊かな自然に囲まれて暮らしたいから」と回答している割合が多くなっています。

一方、将来住む予定はない理由は「希望する就職先がないから」が最も多く、次いで「もっと店舗・施設等が充実している都市で暮らしたいから」と回答している割合が多くなっています。

■ 将来の居住意向

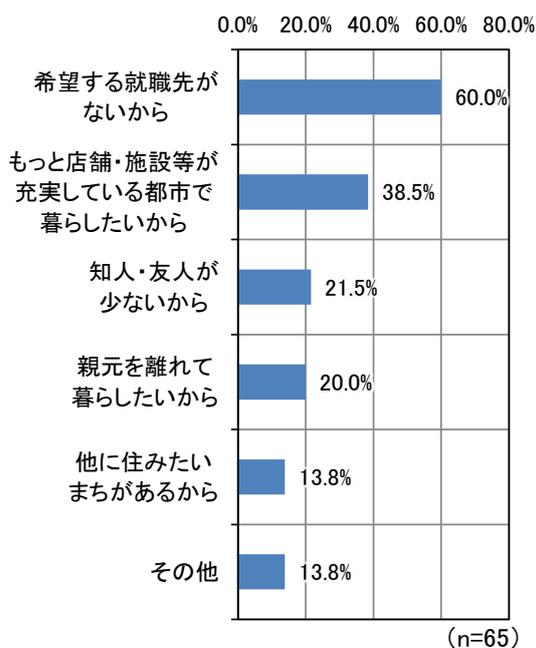


■ 将来久万高原町に住みたい場所



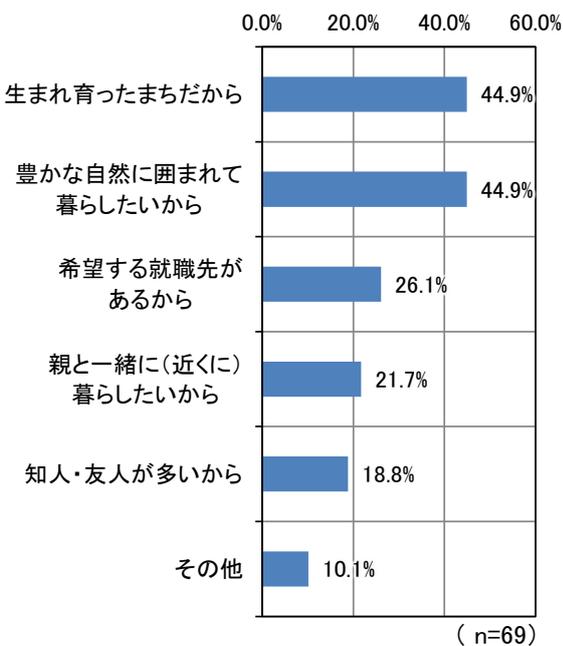
※「久万高原町に住みたい」（「住み続けたい」又は「将来は住みたい」と回答された方）と回答した 69 名が対象

■ 久万高原町に将来住む予定はない理由



※「久万高原町に将来住む予定はない」と回答した 65 名が対象

■ 久万高原町に住みたい理由

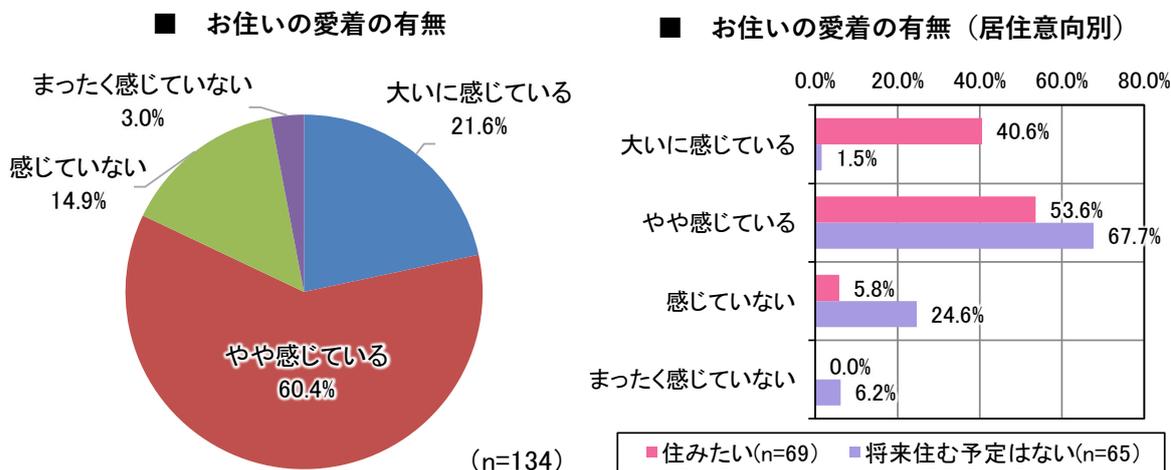


※「久万高原町に住みたい」（「住み続けたい」又は「将来は住みたい」と回答された方）と回答した 69 名が対象

⑤ お住まいの愛着の有無

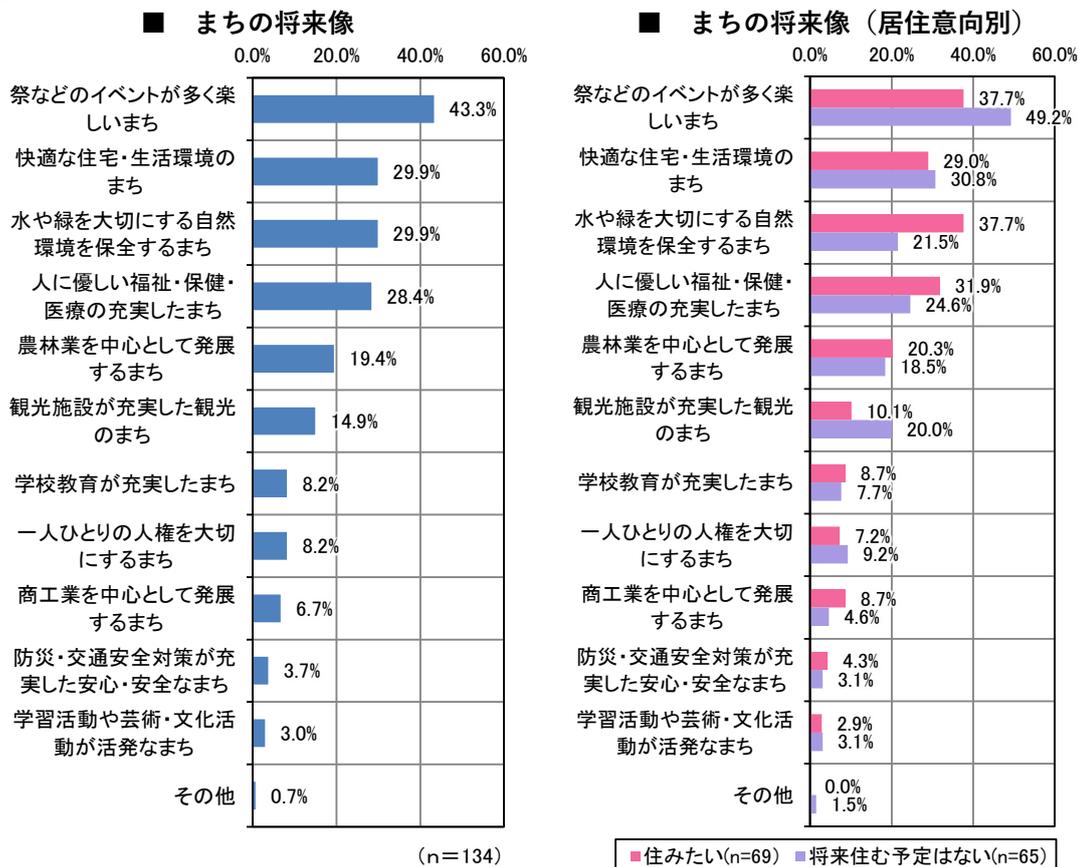
生徒の 82.0%が「久万高原町に愛着がある」（「大いに感じている」又は「やや感じている」と回答された方）と回答しています。

また、久万高原町に住みたいと回答している生徒は「愛着を大いに感じている」の割合が、将来住む予定はない生徒は「愛着を感じていない」と回答している割合が、比較的多くなっています。



⑥ まちの将来像

まちの将来像について居留意向別でみると、久万高原町に住みたいと回答している生徒は「水や緑を大切に自然環境を保全するまち」の割合が、将来住む予定はないと回答している生徒は「祭りなどのイベントが多く楽しいまち」の割合が、比較的多くなっています。

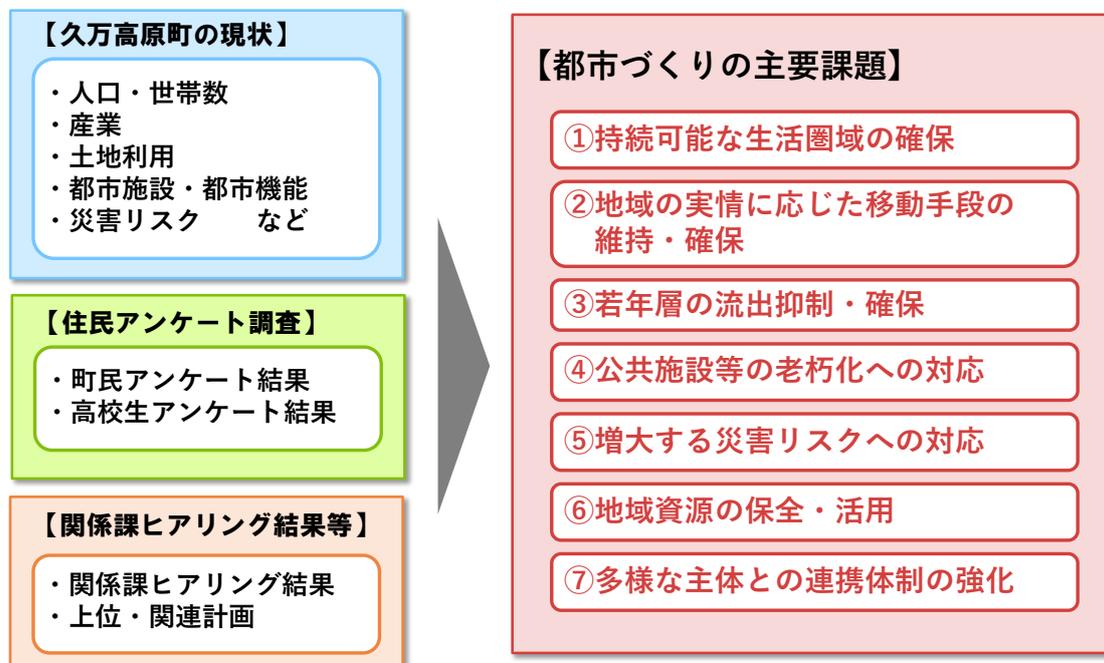


1 - 4 都市づくりの主要課題

(1) 主要課題の整理

久万高原町の現状や町民の意向調査等を踏まえ、都市づくりの課題として7つ抽出を行いました。

■ 主要課題の抽出の視点



課題1 持続可能な生活圏域の確保

【現状等の整理】

- ✓ 久万高原町は県下で人口密度が最も低く、人口減少は今後も続くと予測
- ✓ 日用品の買い物等の多くは旧久万町で行われているが「店舗やサービス施設の不足」や「空き店舗等の増加」が指摘
- ✓ 旧久万町では住宅需要が比較的高く、若い層からも将来住みたい場所として挙げられているほか、郊外においても支所周辺では一定の人口集積がある

【課題抽出の視点】（弱み・強み） ※以下同じ

医療・介護等の担い手不足による住民の生活を支えるサービス低下が懸念

立地に必要な人口規模を下回ると、地域から生活サービス施設の撤退が進み、生活利便性が低下するおそれ

利便性が高い町中心部である久万地域の高い住宅需要や支所周辺等における一定の人口集積

今後も生活の質の維持・向上を図るため、拠点地域に日常生活に必要な都市機能が維持・確保できる一定程度の人口密度を確保し、医療・福祉施設や商業施設、子育て支援施設等と居住地が近接した持続可能な生活圏域の確保が必要となります。

課題2 地域の実情に応じた移動手段の維持・確保

【現状等の整理】

- ✓ 高齢化が著しく進行しており、現在の交通手段の多くは自家用車であるが、10年後の日常生活の移動手段については不安を感じている町民が多い
- ✓ 久万高原町の主要な公共交通ネットワークはバス路線であり、公共交通空白地域では公共交通空白有償運送が地域運営協議会により実施
- ✓ 利用者のニーズや社会情勢に見合った代替的な手段も含めた交通サービスを検討

【課題抽出の視点】

- ▶ 今後は運転免許証の自主返納等により、日常生活における移動が困難となる交通弱者も増加することが予測
- ▶ バス利用圏は用途地域内は概ねカバーできているものの、交通空白地帯も存在
- ▶ 地域住民や関係団体等と連携し、地域の実情に応じた移動手段を検討中

公共交通による移動を支えることは、地域間を結び日常生活の利便性向上に資するためだけでなく、高齢者の健康づくりの面からも重要であるため、交通事業者、地域住民、行政等が連携し、地域の実情に応じた移動手段の維持・確保を図り、公共交通を軸とした「歩いて暮らせるまちづくり」への転換を行うことが必要となります。

課題3 若年層の流出抑制・確保

【現状等の整理】

- ✓ 空き家数は久万地域が、空き家率は面河地域で最も多い
- ✓ 若い世代では、他の市町村から転入してきた割合が高いが転出の意向も高い
- ✓ 高校生が将来久万高原町に住みたくない理由として「希望する就職先がない」や「店舗・施設等が充実している都市で暮らしたい」等が多く挙げられている
- ✓ 町では移住者向けに「移住者住宅改修事業」や「お試し住宅」、コワーキングスペースの提供も検討
- ✓ 今後は光ファイバー回線の整備を推進

【課題抽出の視点】

- ▶ 店舗や働く場所等の不足による若年層の居住地としての魅力が低下
- ▶ 人口減少により今後も空き家等の低未利用地は増加することが想定
- ▶ 町では公共施設等を活用した移住・定住施策の推進
- ▶ 若い世代を中心に不満があった通信環境の改善も見込まれている

今後は新しい生活様式を踏まえ、居住誘導施策と連携した空き家等の活用による地方移住やテレワーク等に対応した住む場所・働く場所の提供を行い、若年層の流出抑制・確保を図るなど、移住・定住施策と連携した地方創生の取組を推進する必要があります。

課題4 公共施設等の老朽化への対応

【現状等の整理】

- ✓ 公共施設が昭和 50 年～平成 16 年頃にかけて集中的に整備
- ✓ 県下において一人あたり最長である道路網（改良率 56.6%）を有している
- ✓ 生産年齢人口の減少や高齢化の進行
- ✓ 老朽化が進行している町立病院では、今後建替えを含め検討中

【課題抽出の視点】

公共施設や都市基盤施設等の老朽化が進行し、安全性の低下や維持管理・更新費の増大が懸念

税収の低下や社会保障費の増加により、財政状況はさらに厳しくなると予測

今後の公共施設の更新等を契機とし、発生が見込まれる空き地等の低未利用地を活用する視点が必要

老朽化が進行する施設等の適切な維持管理を図りながら、真に必要な施設の整備は推進するなど、財政制約下での効率的なストック活用に向けた都市構造への転換を図るとともに、町立病院の建替えなど、公共施設の再編をまちの活性化の契機として捉え、低未利用地を有効活用することが必要となります。

課題5 増大する災害リスクへの対応

【現状等の整理】

- ✓ 久万高原町は、標高 1,000m を超える四国山地に囲まれた山間地域
- ✓ 南海トラフ巨大地震では、震度 6 強の発生や一部で液状化の発生が想定
- ✓ 久万川やため池の氾濫解析を実施
- ✓ 道路や下水道等では耐震化事業を推進
- ✓ SNS 等を活用した災害の周知やハザードマップの配布を実施

【課題抽出の視点】

土砂災害や河川氾濫、南海トラフ巨大地震等による液状化の発生等が懸念

町中心部でも様々な災害発生が懸念

町ではハード対策と併せてソフト対策も実施

近年、激甚化する災害に対応するため、引き続きハード・ソフト両面からの備えを推進するとともに、今後は災害リスクの高い地域における対策を実施するなど、防災まちづくりの取組が求められています。

特に、利便性が高く人口の集積を図る中心部においては、様々な災害リスクを踏まえた方針が必要となります。

課題6 地域資源の保全・活用

【現状等の整理】

- ✓ 四国カルストや面河溪等の自然環境
- ✓ 国指定史跡である上黒岩岩陰遺跡や札所である大宝寺・岩屋寺等の歴史・文化的資源
- ✓ かつて宿場町や遍路道として栄えてきた久万街道等の街並み
- ✓ スポーツ・レクリエーション施設のほか、道の駅「天空の郷さんさん」や「まちなか交流館」がある
- ✓ 若い世代からは「レジャー・娯楽機能」の充実や「イベントの多く楽しいまち」が望まれている

【課題抽出の視点】

豊かな自然環境や歴史・文化資源など多様な地域資源・景観資源を有している

スポーツ・レクリエーション施設や観光施設は利用者数が減少傾向にあり、更なる充実や賑わいが求められている

地域に存在する多様な地域資源を保全・活用し、地域の魅力の向上を図るとともに、観光施策と連携することでまちのにぎわい創出を図ります。

課題7 多様な主体との連携体制の強化

【現状等の整理】

- ✓ 概ね旧小学校区を単位とした「地域運営協議会」により、住民、役場、関係団体等が一体となり、地域課題の解決や資源の活用に取り組んでいる
- ✓ 今後のまちづくりの進め方として、「住民と行政が適切な役割分担を協議し、進めていくべき」や「今後も行政運営を継続していくために、行政サービスをある程度廃止・縮小する必要がある」との意見が多い

【課題抽出の視点】

今後の人口減少・少子高齢化の進行により、まちづくり活動の担い手不足が懸念

人口流動やアンケート結果（日用品以外の買い物など）から近隣自治体とのつながりがある

今後も地域活動の担い手として「地域運営協議会」の設置支援や連携強化を図るとともに、移住者や地域外の人材も含め、地域内外の担い手を確保していくことが求められます。

また、効率的かつ効果的な公共サービスを提供するため、近隣自治体間との連携を更に深め、広域的な生活圏に必要となるサービスの提供を図る必要があります。